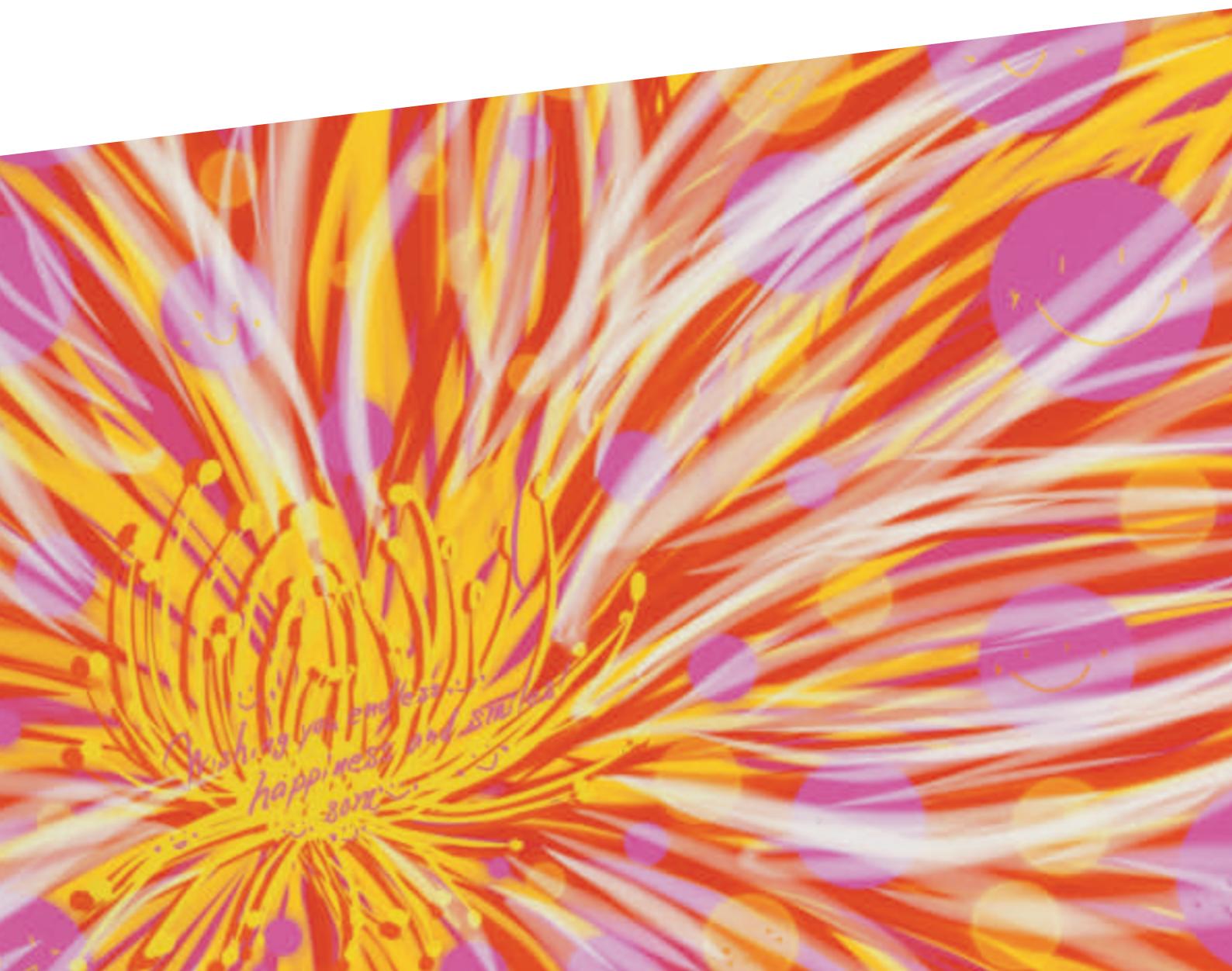


2023年 創業200周年 会社設立90周年  
TODA KOGYO CORP.

# CSR Report

2022



戸田工業グループは、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に行います。よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、コンプライアンスの精神を土台として関係法令および社内の諸規程、規則を遵守します。コンプライアンスについて、トップ自らが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させます。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは関係を持ちません。

## 投資家の皆様に向けて

創造的な技術に裏付けされた質の高い成長による成果の蓄積・提供、透明で健全なコーポレート・ガバナンス体制および有効な内部統制の整備・運用により、投資家の皆様の理解と共感を得る活動に努めます。

## 社会に向けて

コンプライアンス精神に則り反社会的勢力との関係を持つことなく、安全と地球環境への配慮を何物にも優先させ、地域社会と連携し国際社会との協調を図りながら、持てる文化資本をベースに、グローバルレベルの素晴らしい生活文化を作ります。

## CSR4つの指針

## お客様、取引先の皆様に向けて

お客様から見た価値観を共有し、独自に開発した技術力を武器とし、志を同じくする取引先業者と、よきパートナーシップで連携します。  
そして、誠心誠意、目標に向けて互恵の努力を続けます。

## 従業員に向けて

従業員一人ひとりの独創性と多様性が、私たちの財産です。その能力の限らない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。そして従業員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに生活していくことを目指します。

## 編集方針

当社グループは、『企業と社会の持続可能な発展』を促進することを目的とし、CSR活動に取り組み、健全な事業経営に努めてまいりました。2015年より発刊している本報告書では、環境・安全衛生・健康・労働と人権・品質保証・倫理・社会貢献・地域対話等の具体的な活動について、方針・目標・実績等を掲載しています。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆様に当社グループのCSR活動をご理解いただき、皆様との対話を通して、より良き信頼関係を築くことができれば幸いです。

対象範囲：戸田工業（株）と一部グループ会社

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日

※一部2020年度以前の取組みや2022年4月以降の活動報告も含んでいます。

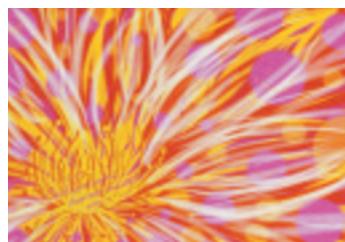
参照ガイドライン：GRI：Global Reporting Initiative

環境省「環境報告ガイドライン2018」

発行月：（日本語版）2022年11月

## 表紙について

当社グループは、障がいのあるアーティストの社会参加と経済的自立に取り組む「パラリンアート」に協賛し、オフィシャルパートナーとしてアーティストを応援しています。



Paralym Art  
障がい者アートを応援しています

作品名 花咲く笑顔

作家名 sora

すべての人の花のように咲く笑顔が見られる平和な世界を願って

## 経営理念、経営方針、行動指針

戸田工業グループでは、2014年度に経営理念、経営方針、行動指針を刷新いたしました。役員・従業員一同、日々これらの理念等に立ち返り、各自の役割・業務にあたっております。

### 経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。

誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

### 経営方針

- ・設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。
- ・Only1技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。
- ・グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。
- ・従業員と家族の幸福を求め、ステークホルダーから常に信頼される存在となります。

### 行動指針

- ・お客様のニーズにお応えする製品とソリューションをスピーディーに提供します。
- ・製・技・販・管、全社一丸となって熱心に仕事に打ち込みます。
- ・誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動します。
- ・個々の品格を高め、誇りと希望と夢を持ち続けます。
- ・地域社会および地球環境との調和と共生に努めます。

## Contents

- 2 CSR方針、編集方針
- 3 経営理念、経営方針、行動指針
- 4 Top Message
- 6 戸田工業グループの歴史、事業の内容
- 8 身近な戸田工業グループの製品群
- 10 事業の概況・中期事業計画
- 12 特集Ⅰ  
価値起点Innovation マーケティング
- 14 特集Ⅱ  
価値起点Innovation 研究開発
- 16 特集Ⅲ  
価値起点Innovation 知的財産
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 20 安全衛生活動
- 22 品質
- 24 環境ビジョン
- 26 環境活動
- 28 持続可能な調達
- 30 地域交流
- 32 コンプライアンス
- 33 人権の尊重
- 34 人材育成
- 36 ダイバーシティ&インクルージョン
- 38 会社データ・事業拠点



# Top Message

戸田工業グループは、2023年に創業200周年を迎えます。この記念すべき年を前に、昨年度策定した中期事業計画「Vision2023」の達成に向け事業を推進するとともに、東証プライム上場会社として、コーポレート・ガバナンスの強化やESG経営を強力に進めています。

## －中期事業計画Vision2023とGo Beyond 200－

Vision2023の初年度となった2021年度は、磁石材料、誘電体材料を中心に売上が伸び、売上高も営業利益もVision2023の計画を上回りました。2年目の2022年度は、原材料やエネルギー価格の高騰が続く中、計画達成に向けて全社を挙げて拡販や原価低減に取り組んでいるところです。Vision2023の3か年累計の目標である売上高1,020億円、営業利益59億円の達成に向け、当社グループ全体で取り組んでまいります。

2024年度以降は、自動車の電動化を支える軟磁性材料や環境負荷低減につながる環境関連材料の事業化を計画しています。顔料、磁石、誘電体などと肩を並べる事業に成長させられるよう、ロードマップに沿った開発活動を進めていきます。

## －コーポレート・ガバナンスの強化－

2022年度の大きな変化点として、「監査等委員会設置会社への移行」を挙げたいと思います。詳しくは本報告書の18ページに記載しますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、経営と業務執行をより明確に

区分し、執行役員を中心として組織する経営会議において、事業部門の状況を把握するとともに業務執行について決議することとしました。これまで体系的に運用できていなかったリスク管理についても、経営会議（リスク管理委員会）の場で各リスクの担当部門と経営陣とが対話および議論をし、PDCAを回していくこととしました。経営層から関係部署の責任者、担当者までが現場のリスクを理解し対策を検討することで、外部環境の変化にもすばやく的確に対応できる強い体質を目指します。

## －カーボンニュートラル－

これまで、カーボンニュートラルの観点では、主に生産工程での廃熱回収、運転効率改善、省エネ性能の高い機器への更新、生産プロセスの見直し等によるエネルギー原単位（売上高基準）削減を継続的に推進してきました。2022年度以降は、ライフサイクルアセスメント（LCA）を用いた分析の検討、またインターナルカーボンプライシングの導入検討も進めています。

地球温暖化の影響は、この数年間の気候変動により強く実感するようになっています。責任ある一企業として、2050年の世界CO<sub>2</sub>排出量の目標「実質ゼロ」の達成に向け尽力いたします。

## －人権の尊重－

もうひとつ強調したい点は、広い観点からの人権の尊重です。本報告書でも取り上げる差別の排除、ハラスメント防止のための取組みや多様な働き方を可能にする制度作りはもちろん、当社グループで働く皆さんのが活き活きと、生産性を上げて活動できるような支援を行っています。

当社の従業員の約3割は研究開発に携わっており、常に創造性を發揮して仕事に取り組んでいます。また、製造や営業・マーケティング活動においても創造性のある改善や提案が要求されるほか、こうした活動を支える管理部門も、絶えず業務効率を高める努力をしています。直近では、組織の垣根を越えた議論などを促すため創造センターのレイアウト変更などを実施し、自由な発想と活発なコミュニケーションが増加しつつあります。

私自身は、経営者として、創造性の溢れる生産性の高い職場づくりのために、従業員の生の声を聞くことを心掛けています。従業員の声を聞くことで現状とあるべき姿を理解し、現場の改善にフィードバックすることをはじめとして、風通しのよい会社を今後も作っていきたいと考えています。

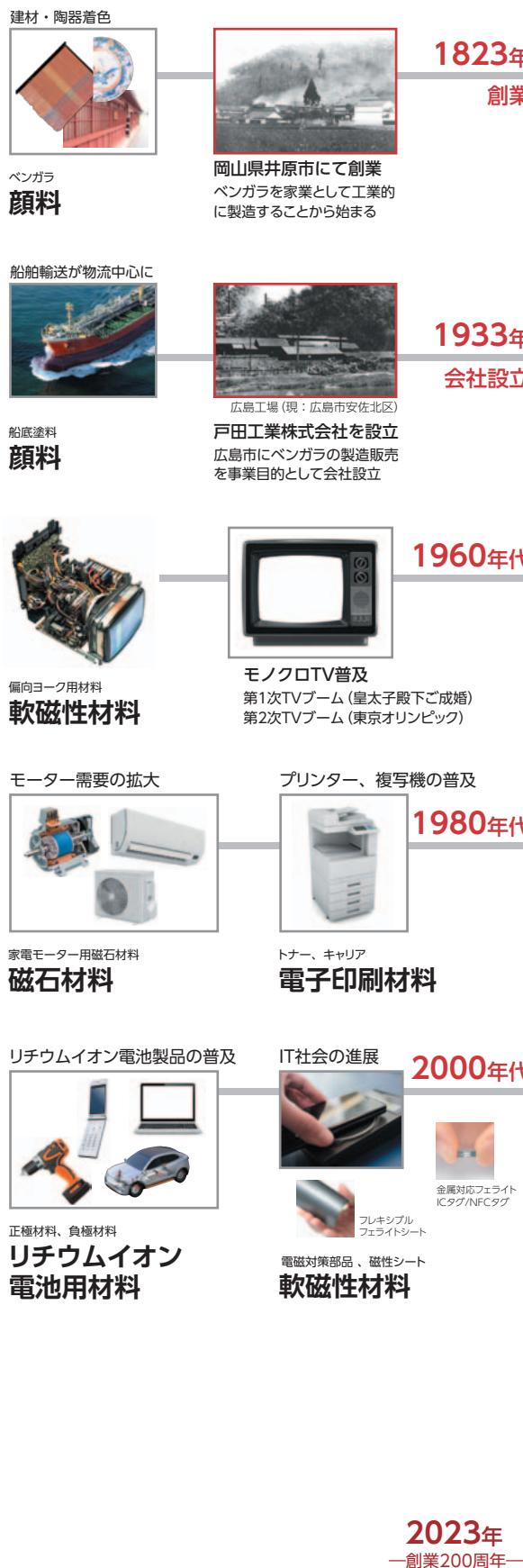
今後とも、ステークホルダーの皆様とともに生々発展できるよう邁進してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長執行役員

たからぎ しげる  
寶來茂

# 戸田工業グループの歴史、事業の内容

## III 歴史 ベンガラから始まる戸田工業の歴史。創業以来200年培われた技術を“今”に活かす。



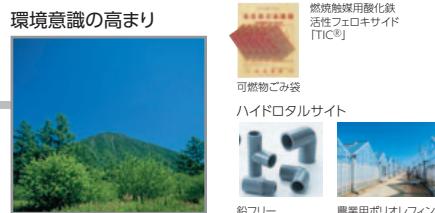
戸田工業の歩みは、磁器の絵付けや、歴史的建造物の彩色などに欠かせない人類最古の顔料「ベンガラ」を工業的に製造した1823年から始まります。それからおよそ200年。時代の波にもまれながらも今日まで歩むことができたのは、常に化学素材の新たな可能性を切り開き、時代の要請に応えた製品を作り続けてきたことにあります。

公害が社会問題になった時代には、環境にやさしい製造方法を生み出し、またビデオテープ、カセットテープ用磁気記録材料が当社の主力製品であった時代では、いつかはデジタルの時代がやってくると、時代の変化を見据えて新しい事業分野の開拓に取り組んできました。

当社グループの製品は、ルーツである顔料だけではなく、自動車、スマートフォン、家電などの最先端分野にも用いられています。そして、創業以来200年培った技術により生まれた化学素材は、国内のみならず世界中のマーケットに広がっています。



### 磁気記録材料



### 環境関連材料

### 2010-2020年代

自動車の電動化、ICTの進展



環境関連材料

## ■戸田工業グループ 2つの事業セグメントと5つの事業フィールド

当社グループの事業セグメントは、機能性顔料事業と電子素材事業です。

機能性顔料事業の主な製品は、酸化鉄を中心とした材料です。塗料や複写機・プリンター用の着色材料として成長してまいりました。これら着色材料は、創業以来、収益の基盤となる事業であり、時代のニーズに合った製品開発を進めています。

電子素材事業の主な製品は、さらなる市場成長が期待されている自動車やICT機器分野向けの材料です。特にモーター・センサーに用いられる磁石材料、コンデンサーに用いられる誘電体材料の事業拡大を見込んでいます。

これら材料は、5つの市場「自動車」、「家電・通信機器」、「塗料」、「複写機・プリンター」、「環境」においてご利用いただいており、当社グループでは5つの事業フィールドとして定め、展開しています。

電子素材事業	機能性顔料事業
<b>磁石材料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・家電、自動車等向けモーター、センサー</li></ul> <b>誘電体材料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・スマートフォン、電気自動車(EV)等向け 電子部品用積層セラミックコンデンサー</li></ul> <b>軟磁性材料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・電子部品用インダクター、ノイズ抑制部材</li></ul> <b>リチウムイオン電池用材料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・EV/HEV向けリチウムイオン電池</li></ul>	<b>顔料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・自動車コーティング</li><li>・路面、建材、化粧品</li><li>・複写機/プリンター</li></ul> <b>環境関連材料</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・CO<sub>2</sub>フリー水素/カーボンナノチューブ製造設備</li><li>・浄水処理システム</li></ul>

### 5つの事業フィールド

自動車

家電・通信機器

塗料

複写機／プリンター

環境

## ■事業トピックス

### 江門協立磁業高科技有限公司を子会社化 素材から部材までの一貫生産体制を構築

当社は、2021年8月、中国 广東省のボンド磁石成形メーカーである江門協立磁業高科技有限公司(以下、JP)の持分を取得し、同社を子会社化しました。

当社グループは、近年、成長事業として磁石材料を位置付け、磁性粉末と樹脂を複合化したボンド磁石用コンパウンドの開発、製造に注力しています。ボンド磁石用コンパウンドは、耐久性や防錆性に優れ、複雑な形状や磁極を形成することができる磁石を作製することができます。それにより、自動車や家電などの様々な用途で、各種モーター・センサーに用いられる磁石の原料として利用が拡大しています。

JPは、ボンド磁石をはじめとする精密成形部材の製造を専門とする日本企業で、2006年の創業以来、射出成形に関する高い技術力と生産ノウハウを積み重ねてきました。また、同社は成形用金型部門を自社内に有しており、お客様からの高い品質要求に対応できる開発・生産体制から、主要取引先である自動車部品メーカー等から高く評価されています。

JPが当社グループに加わったことで、磁性粉末やボンド磁石用コンパウンドの製造、開発から、磁石成形事業の領域まで広くお客様のニーズに応えることができるようになりました。サプライチェーンにおける部材から原料に繋がる技術情報等の一元的な管理により、各段階での品質レベルと開発スピードの向上を図るとともに、一貫した開発・生産体制の安定化を進め、これまで以上にお客様からの信頼向上に努めてまいります。



江門協立磁業高科技有限公司(廣東省江門市)

## 身近な戸田工業グループの製品群

化学製品は私たちの身の回りの様々なところで使われています。

戸田工業グループの素材も自動車、家電製品、情報機器等に利用され、小型化、軽量化、高性能化へ貢献しています。

【素材のチカラを未来のタカラに】を合言葉に、最先端の素材力で新たな価値を創造し続けます。

非接触充電用フェライトシート



インダクター

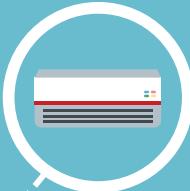
コンデンサー

タッチパネル用フィルム

磁性トナー・磁性キャリア



エアコンのモーター



燃焼触媒

工業用触媒

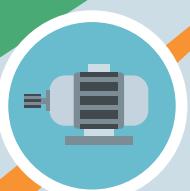
COMPANY



ベンガラ格子

ビニールハウス用フィルム

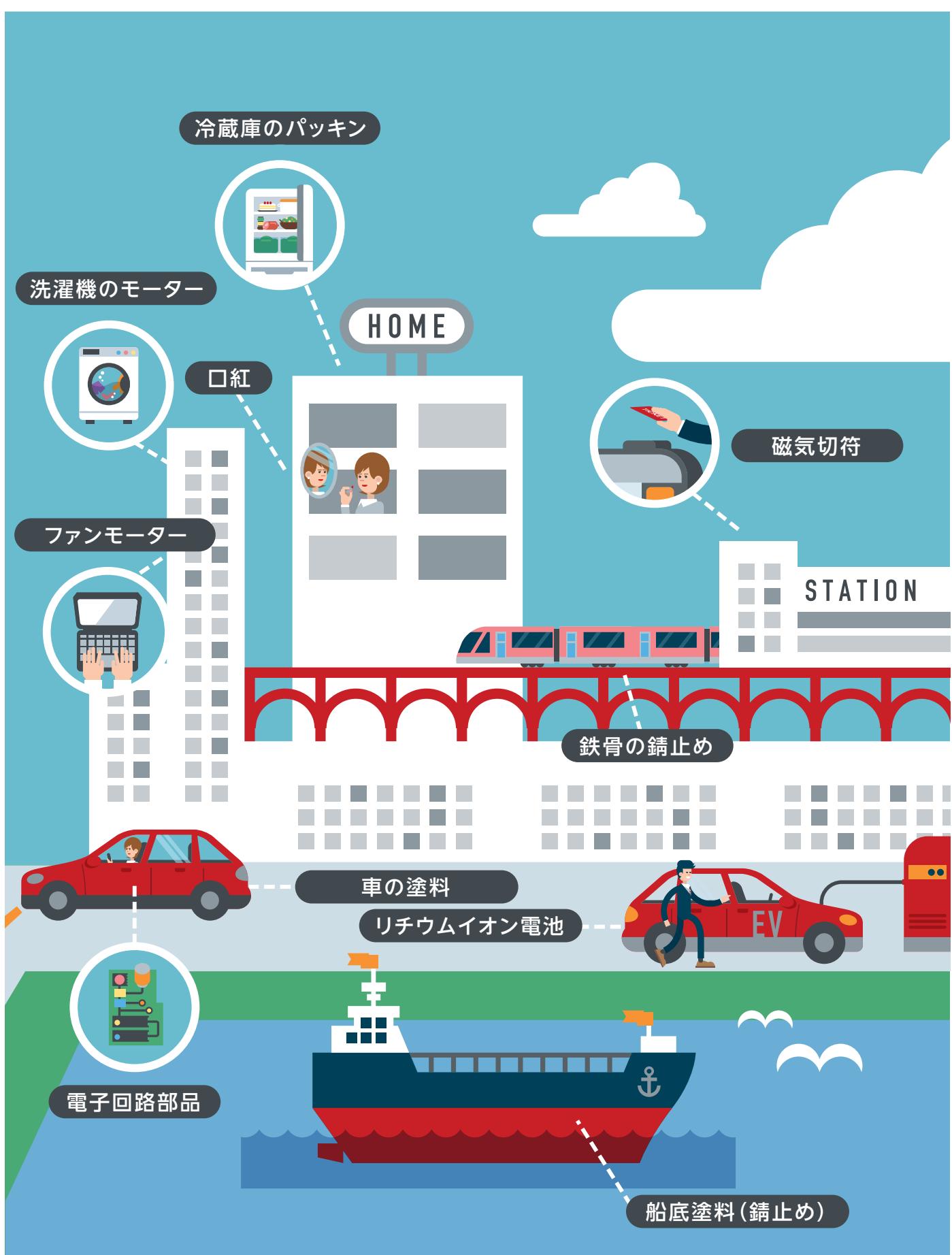
カラー舗装



ブレーキ

モーター

道路のセンターライン



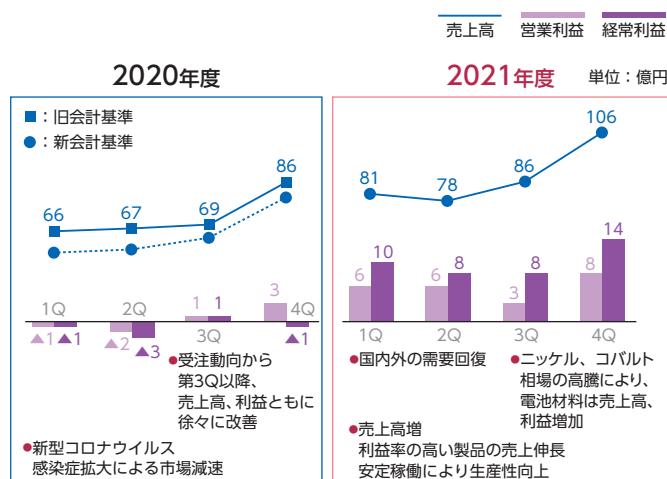
## 事業の取組み方針

戸田工業グループは、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会の課題、時代の最先端ニーズに応えることで成長してまいりました。近年では素材を通じて、自動車やエレクトロニクスなど、多くの産業基盤を支えています。新型コロナウイルス感染症により日々環境が変化する情勢の中で、私たちはお客様の課題を解決するだけでなく、私たち自身の課題にも向き合い、素材のチカラ、私たちのチカラ、パートナーのチカラを一つにして解決するとともに、新たな価値を創造してまいります。

## 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)事業の概況

世界経済の回復を背景に国内・海外ともに需要が回復し、売上が好調に推移いたしました。利益面においては、原材料およびエネルギー価格や、コンテナ不足による海上輸送費の高騰の影響を受けているものの、売上高の増加および利益率の高い製品の売上伸長により、限界利益が増加いたしました。加えて、2020年度はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされておりましたが、2021年度においては、安定稼働により生産性が向上しました。

2021年度の売上高は353億円、営業利益は25億円(2020年度は営業利益0.1億円)となりました。経常利益は、営業外収支において、持分法適用関連会社の収益が好調に推移し、持分法による投資利益15億円を計上したこと、および為替が円安に振れたことにより、41億円(2020年度は経常損失6億円)となりました。



## 事業セグメント別概況

(※参考 2020年度 新会計基準で表記)				主な用途	単位：億円
	2020年度	2021年度	差異		
電子素材 売上高 セグメント利益率	151 10%	217 15%	+66 +5ポイント	家電、自動車等向けモーター、センサー	
磁石材料	62	98	+36	ICT機器、EV等向け電子部品用MLCC	
誘電体材料	11	15	+4	EV/HEV向けリチウムイオン電池	
リチウムイオン電池用材料	55	83	+28		
その他材料	23	21	△2		
機能性顔料 売上高 セグメント利益率	111 11%	135 16%	+25 +5ポイント	路面・建材の着色、複写機/プリンター	
顔料	111	135	+25		

円から66億円増加し、217億円となりました。セグメント利益率は、前年度比5ポイント増の15%となりました。

磁石材料は、2020年度62億円から36億円増加し98億円となりました。主に自動車や家電のモーター用途として利用されており、自動車の電動化等に伴い需要が増加したこと、また、昨年、成形磁石メーカーを子会社化したことによる大幅な増収となりました。誘電体材料は、2020年度11億円から4億円増加し15億円となりました。ICT機器や電気自動車等に多く使われる積層セラミックコンデンサー(MLCC)用途として旺盛な需要が続いている。リチウムイオン電池用材料は、2020年度55億円から28億円増加し83億円となりました。車載用途に用いられており、2021年度は業績の回復に加えて、ニッケル等、相場の高騰があり増収となりました。その他材料は、2020年度23億円から2億円減少し21億円となりました。

「機能性顔料」の売上高は、2020年度111億円から25億円増加し、135億円となりました。セグメント利益率は、前年度比5ポイント増の16%となりました。コロナ禍により、落ち込んでいた各種着色材料および複写機・プリンター向けの材料の需要が回復し、売上高、利益ともに改善しました。

当社グループは、「電子素材」「機能性顔料」の2つを報告セグメントとしています。製品系列を基礎として製造方法、製造過程ならびに販売市場の類似性を考慮して区分しています。「電子素材」セグメントに含まれる事業は、磁石材料、誘電体材料、リチウムイオン電池用材料、その他材料です。「機能性顔料」セグメントに含まれる事業は、顔料です。

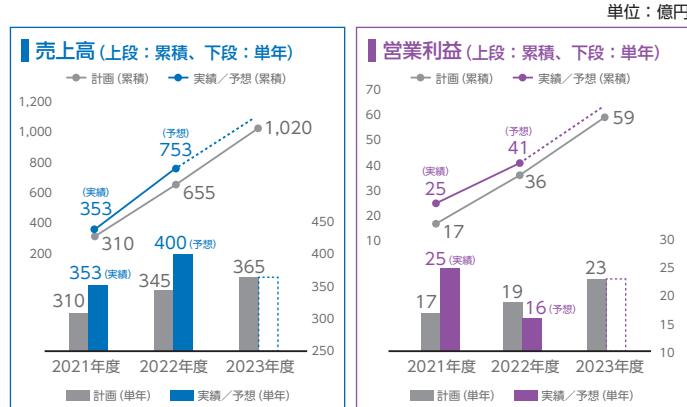
「電子素材」の売上高は、2020年度151億

## 中期事業計画「Vision2023」の進捗

(棒グラフ：単年、折れ線グラフ：累積)

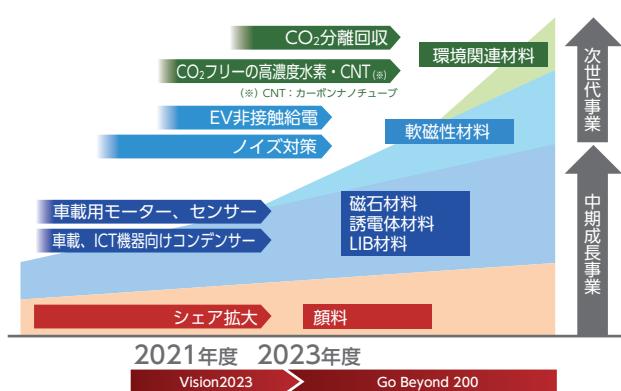
当計画期間の初年度である2021年度の売上高は、計画310億円に対して、実績353億円となりました。2022年度も好調に推移する見込みであり、計画345億円を上回る400億円を予想しております。

また営業利益は、2021年度、計画17億円に対し、実績25億円を達成しており、2022年度、計画19億円に対して、16億円となる見通しです。これはさらなる原材料およびエネルギー価格の高騰の影響等を見込んでいるためです。中期事業計画期間においては、様々な影響要因がありますが、3か年累積した売上高1,020億円、営業利益59億円の達成に向け取り組んでまいります。



## 事業成長の取組み

当社グループでは、「中期事業計画 -Vision2023-」を策定し、現在開発中のものを含めたさらにその先の2024年度以降のビジョンとして「Go Beyond 200」の策定を進めています。



2021年度から2023年度までを対象期間とした「Vision2023」では、顔料を安定した収益基盤事業として位置付け、磁石材料、誘電体材料、リチウムイオン電池用材料を成長事業としています。

2024年度以降の「Go Beyond 200」では、軟磁性材料、環境関連材料の本格事業化を見込んでいます。軟磁性材料ではEV拡大という市場変化に対して主に2つの開発を進めており、いずれも2024年度以降の事業化を見込んでいます。一つは、ノイズ対策部材の開発です。ノイズとは、電子部品の誤動作などを引き起こす電波のことです。EVには、多くの電子部品が搭載されるため、

ノイズ対策の必要性が高まっており、対策部材の開発に注力しています。もう一つは、非接触給電の効率化を支えるフレキシブルフェライトプレートの開発です。EVの給電を非接触で行うシステムの普及が期待されていることから、スマートフォン用の非接触給電材料で培った技術を基にEV用の材料開発を進めています。

環境関連材料では、カーボンニュートラルの実現のため、CO<sub>2</sub>フリーの高純度水素とカーボンナノチューブを同時に製造できるDMR法の開発を進めています。また、カーボンリサイクルの実現に向け、埼玉大学 柳瀬郁夫准教授が研究されているナトリウムフェライトを当社独自の酸化鉄合成技術を用いて、工業的に生産し、CO<sub>2</sub>固体回収材として社会実装する開発をスタートさせています。

## ESGの取組み

	Environment [環境]	Social [社会]	Governance [統治]
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型の製品開発</li> <li>完全燃焼促進触媒</li> <li>製造時のCO<sub>2</sub>固定化</li> <li>クリーン電力の使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク環境整備</li> <li>子育て、介護支援</li> <li>障がい者の活躍支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指名・報酬諮問委員会の設置</li> <li>品質保証部の独立性強化</li> <li>議決権行使の電子化</li> </ul>
からの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>吸着剤の開発</li> <li>CO<sub>2</sub>フリー水素製造技術</li> <li>浄水用吸着剤</li> <li>カーボンニュートラルへの挑戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成行動の加速</li> <li>女性活躍推進</li> <li>シニア活躍に向けた取組み</li> <li>デジタル人財育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の透明性、独立性強化</li> <li>品質管理の強化</li> <li>グループガバナンスの強化</li> </ul>

## マーケティング部の使命



マーケティング部リーダー  
表 祐治

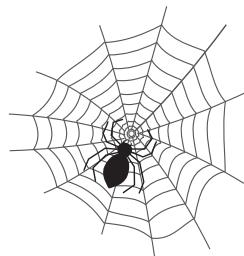
2019年4月、当社グループは、営業部門が担っていたマーケティング機能を切り離し、専任でこれに当たるマーケティング部を創設しました。その際にマーケティング部の使命 (Mission) を「売れるための仕組みと仕掛けを作る」と定義しました。マーケティング (Marketing) の語源は、一般的に「市場／マーケット (Market)」の派生と言われています。しかし、当社マーケティング部では、「的 (Mark) に当てる (ing)」の説を好んで使用しています。なぜなら、お客様のニーズ(困り事)と当社グループの提供価値(コンピタンス)が重なる場所を「的」と表現すると、理解しやすいからです。当社マーケティング部は、狙いである「的」を明らかにするだけでなく、その「的」を確実に射抜くための「仕組みと仕掛け」を作りたいと考えています。

手探りで発足した当社マーケティング部ですが、現在ではメンバーも増え、そのメンバーの多様な経験と得意分野を生かし、活動の範囲を広げています。社内においては、研究開発・営業・特許・製造といった他部署との連携を強化し、将来に繋がるトライ＆エラーを推奨する活動に取り組んでいます。社外においては、お客様だけでなく、同業者・供給者の皆様との接点を増やし、オープンイノベーションを推進しています。

当社マーケティング部では、これら社内外の活動をより広範囲に行うため、2つの施策を推進しています。

## 待ち伏せ型のマーケティング (作戦名：スパイダー)

当社マーケティング部は、待ち伏せ型のマーケティングを蜘蛛の巣になぞらえて、「スパイダー」と命名し、その蜘蛛の巣の網を更に拡げる取組みを進めています。



2015年、大手半導体メーカーの主導により、ノートパソコンの非接触給電に関する規格策定が始まりました。それを受け、当社グループは、非接触給電用のフレキシブルフェライトシート<sup>※1</sup>のカタログを作成し、Webサイトに掲載しました。その翌朝、即座に大手メーカーの2部署から引き合いが来ました。この出来事は、世界がインターネットで隅々まで繋がっていること、また、世界のトップ企業が絶えず困り事の解決策を調査していることの証左でした。当社グループの製品・技術をインターネットで情報発信することが、お客様の課題解決に繋がることを理解した瞬間でした。

この経験から、当社マーケティング部では、カタログの整備とWeb公開に取り組みました。取組み当初、当社グループ内では、「カタログのWeb公開は、競合他社への情報提供にもなる」という意見もありました。しかし、現在では、「競合他社への情報提供に繋がるリスク」よりも、「お客様に製品を評価していただく機会」を重視し、58部のカタログを公開するに至っています。また、製品(モノ)だけでなく、製品の使い方(コト)を記したアプリケーションガイドも作成しました。使い方の情報を提供することは、お客様の困り事の対策に対して、より多くの選択肢を示すことに繋がります。当社グループの考え方も、従来型の「モノ売り」から、価値起点の「コト売り」へと変化しました。現在では、8部のアプリケーションガイドを公開しています。

この活動の結果、当社グループへの問い合わせ件数は、約5倍に増加し、有望な新規案件獲得にも成功しています。待ち伏せ型のマーケティング「スパイダー」は、訪問型の営業活動が難しいコロナ禍において、大きな成果を上げています。



## ■■ブランド浸透型のマーケティング(作戦名：スプレッダー)

当社マーケティング部は、ブランド浸透型のマーケティングを、「スプレッダー」と命名しました。Spread(スプレッド)は、「広げる」という意味を持っています。本活動は、バターナイフを用いて、バターをパンに塗り広げるように、当社グループの製品をあまねく市場に浸透させることを目的としています。

過去、お客様から、「なぜ私は今まで戸田工業のことを知らなかったのか?」、「戸田工業の製品に出会うまで無駄な作業をやっていた」とご意見をいただきました。

この経験から、2020年より展示会への出展を開始しました。2022年は、4つの自動車関連の展示会に出展しました。



この活動の結果、展示会にご来訪頂いたお客様から、「尖った(特徴的な)製品を展開していますね」といったコメントをいただくことができるようになりました。当社グループは、知名度の面においては十分とは言えませんが、存在感の面においてはOnly Oneの製品を持つブランドとして認知されるようになりました。

## ■■マーケティング部の今後

当社マーケティング部は、これからも「売れるための仕組みと仕掛けを作る」ことを使命として、待ち伏せ型のマーケティング「スパイダー」とブランド浸透型のマーケティング「スプレッダー」を推し進めます。

ピーター・ドラッカー(Peter Drucker)は、「未来を予測する最良の方法は、未来を自分で創ることだ(The best way to predict the future is to create it.)」と述べています。当社マーケティング部は、事業機会である「的」の探索を通じて、より良い未来を自ら創りだすことに挑戦します。そして、世界中のお客様から愛される製品づくりを目指します。



※1：当社Webサイト掲載「フレキシブルフェライトシート総合カタログ」

私は2019年に入社し、その年に発足したマーケティング部に配属されました。主に、お客様や協業者・供給者の皆様との新たなパートナーシップ形成を担当しています。これまで当社グループと取引があった企業の皆様とは新しい関係構築を目指し、展示会や技術交流会を通じて繋がった企業の皆様とは新たな価値創出を試みています。前例のない取組みも多く、テーマの進め方が手探り状態になり、不安になることもあります。一方で、パートナーとの取組みがテーマ化に繋がると、当社グループの技術力が世の中へ貢献していくという誇りを感じます。今後も試行錯誤を通じて、当社グループとパートナーとを繋ぐ「架け橋」になれるよう、尽力してまいります。



マーケティング部 横山 千晶

## ■■■Na-Fe系酸化物による革新的CO<sub>2</sub>分離回収技術の開発

(NEDOグリーンイノベーション基金事業による取組み)

戸田工業では、CO<sub>2</sub>固体回収材に適用できる「Na-Fe系酸化物」の開発をスタートしました。

昨今、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みにおいて、大規模発電所などに設置されるような大型のCO<sub>2</sub>回収装置だけでなく、様々なCO<sub>2</sub>排出源に対応する分離回収技術が求められています。本事業は、年々高まっている「一般工場の燃焼排ガスをはじめとする低純度(10%以下)のCO<sub>2</sub>回収ニーズ」に応えるものとなります。

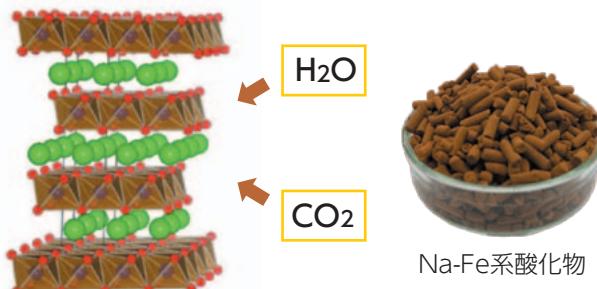
### ～「Na-Fe系酸化物の特長」およびそのCO<sub>2</sub>吸収様式について～

「Na-Fe系酸化物」は、埼玉大学が見出したCO<sub>2</sub>を吸脱着する機能のある酸化鉄系材料「ナトリウムフェライト」を基本組成とします。「ナトリウムフェライト」は鉄、酸素、ナトリウムが層状に配列する層状化合物で、燃焼排ガスや大気中に含まれるCO<sub>2</sub>を選択的に化学吸着し、120°C程度の加熱によって、分離回収できる機能を有しています。また吸着、分離回収を繰り返しても特性の劣化がないため、長期間の連続使用を想定したCO<sub>2</sub>固体回収材として利用可能です。この「Na-Fe系酸化物」を使用することで、従来のアミン溶液等のCO<sub>2</sub>回収材料と比較して、CO<sub>2</sub>吸収性能向上、CO<sub>2</sub>回収エネルギーの低減が期待できます。

本年5月、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「グリーンイノベーション基金事業／CO<sub>2</sub>分離回収等技術開発プロジェクト(低圧・低濃度CO<sub>2</sub>分離回収の低コスト化技術開発・実証／工場排ガス等からの中小規模CO<sub>2</sub>の分離回収技術開発・実証)」の委託事業および補助事業に対して、当社と埼玉大学、エア・ウォーター(株)が共同提案した「Na-Fe系酸化物による革新的CO<sub>2</sub>分離回収技術の開発」(委託事業：2022年度～2024年度、補助事業2025年度～2026年度、事業規模：17億円(うち14.5億円が基金拠出金))が採択されました。本事業は、安全・安価なNa-Fe系酸化物を用いた排熱利用型CO<sub>2</sub>分離回収プロセスにより、ボイラ等の中小規模の工場排ガス等に含まれるCO<sub>2</sub>濃度10wt%以下の低圧・低濃度の排ガスから、2,000円台/t-CO<sub>2</sub>でCO<sub>2</sub>を回収できるCO<sub>2</sub>分離回収技術を開発します。

### Na-Fe系酸化物のCO<sub>2</sub>分離回収特性向上、製造方法確立

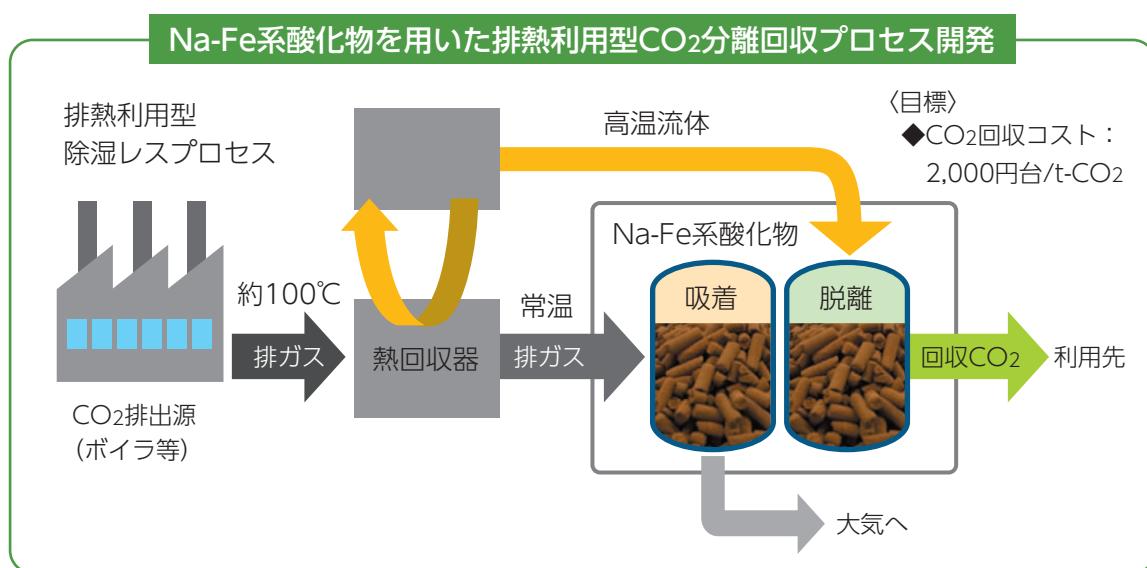
CO<sub>2</sub>回収エネルギー低減が可能なセラミック成形体製造技術の確立



#### 〈目標〉

- ◆ 製造コスト：5,000円/kg以下
- ◆ CO<sub>2</sub>回収量：10wt%以上  
(固体吸収材重量対比)
- ◆ CO<sub>2</sub>回収エネルギー：1GJ以下  
(CO<sub>2</sub> 1t当たり)





当社は、化学吸収材である「ナトリウムフェライト(NaFeO<sub>2</sub>)」と独自の酸化鉄合成技術を基に、CO<sub>2</sub>回収量10wt%以上、CO<sub>2</sub>回収エネルギー 1.0GJ/t-CO<sub>2</sub>の特性を有し、かつ高い耐久性を兼ね備えた新規CO<sub>2</sub>固体回収材「Na-Fe系酸化物」を完成させます。「Na-Fe系酸化物」はCO<sub>2</sub>吸着塔に充填し、CO<sub>2</sub>ガスを効率良く流通できる成形体である必要があるため、「成形体製造技術」が大きな開発ポイントとなります。エア・ウォーター(株)は、長年培ってきたガス製造・エンジニアリング技術を基に、この新規CO<sub>2</sub>固体回収材を用いて、工場のボイラ等から排出される高温・低圧・低濃度のCO<sub>2</sub>を効率よく分離回収するプロセスおよび装置を完成させます。

本事業においては、汎用かつ設置台数が多い「ボイラ由来の排ガス」を主たるターゲットとしています。本事業で開発したCO<sub>2</sub>回収装置をボイラメーカーに提供することで、ボイラのオプション品としてCO<sub>2</sub>回収装置を一般工場で使用することが可能となり、CO<sub>2</sub>回収・利用の普及促進が期待されます。社会実装は2027年頃を考えており、Na-Fe系酸化物を搭載した「ボイラ排ガス向けCO<sub>2</sub>分離・回収システム商用初号機」を販売する予定です。

分離回収されたCO<sub>2</sub>の利活用については、「グリーンイノベーション基金」中の各種プロジェクトで検討が進められております。H<sub>2</sub>とCO<sub>2</sub>を使った基幹物質であるメタノールやエタノールの合成、燃料としてのメタンなどの合成、コンクリート配合剤としての炭酸カルシウム合成などです。またCO<sub>2</sub>直接利用としては、植物成長促進、ドライアイス、溶接、炭酸飲料などがあり、様々なビジネスへの展開が期待されます。

基幹物質	燃料	鉱物	直接利用
化成品・メタノール合成 含酸素化合物(ウレタンなど) バイオマス由来化学品、他	メタン合成(メタネーション) バイオ燃料合成(微細藻類) 他	コンクリート (炭酸カルシウム配合) 炭酸型水酸化物	植物成長促進 ドライアイス 溶接、炭酸飲料、他

## ■ 知的財産に関する基本理念

戸田工業グループは企業活動において重要な財産である知的財産に関わる活動を奨励し、その適切な保護と活用に努めています。知的財産に関わる活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

## ■ 知的財産に関する基本方針

中期事業計画「Vision2023」(2021～2023年度) および2024年度以降のビジョン「Go Beyond 200」に基づき、事業活動・研究開発活動と連携して下記のような知的財産活動を推進しています。

- ①他社特許への侵害阻止・クリアランス、特許出願・ノウハウ化による事業強化
- ②研究開発成果を権利化し、新規事業に結びつけ収益化を目指す活動

### ■ 機能性顔料(酸化鉄)事業分野

基盤事業である当事業分野では、これまでに構築したマーケットシェアを維持・拡大できるように、必要な権利化活動を継続するとともに他社権利に対して適切に対処しています。

### ■ 電子素材(磁石材料、誘電体材料、LIB用材料)事業分野

成長事業として位置付ける事業分野であり、安定した成長を維持するために知的財産権を取得して競争優位性を確保する活動を行っています。高い付加価値を有する製品を展開できるように、市場動向や知財情報なども活用して開発を進めるとともに、製品化した際に製品に関する技術内容を独占して実施できるように知財による参入障壁を構築しています。また、競合他社の出願に対しても常時チェックし必要な対処を行っています。

### ■ 次世代(軟磁性材料、環境関連材料)事業分野

将来の市場を見据えて、自社技術の優位性を活かした研究開発活動を行い、得られた開発成果についてスピード感をもって権利化の活動を推進しています。また、他社からの出願動向に注視し、監視活動を強化して状況により必要な対処を行っています。

## ■ 知的財産活動

研究開発部門と知的財産部門とで緊密な関係を維持し、一体となって知財活動を推進しています。開発テーマごとに知財担当者を設定し、調査、出願、権利化、他社対応までテーマ全体についての知財に責任をもって各担当者が対応しています。

研究開発部門と知財部門との定期的な情報交換の場を設けることや、研究開発部門の進捗会議を通して研究開発の方向性を共有化するとともに、新規知財の発掘や、知財意識の向上に努めています。

開発テーマに新規着手する場合、(1)技術・市場・他社動向の把握、(2)技術・特許のポジショニングの明確化、(3)研究開発・事業に対する障害特許の把握と対策の立案を実施しています。開発推進時には、テーマに関する継続的な特許のウォッチング (SDI:Selective Dissemination of Information) に力を入れており、他社出願に対しては研究開発部門も常時確認できるような仕組みを構築して早期に状況把握し、適切な対応をしています。開発のステージが進行する度に知財に関する状況を確認し、事業化する上で必要な権利確保の状況や他社の権利状況を確認し必要な対応を進めています。また、これらの情報を知財情報データベースに構築し、知財戦略立案・実施に活用しています。

なお、他社との連携による開発(オープンイノベーション)も推進しており、これを支える知財活動として、自社技術の明確化、出願・ノウハウ化を選別して適切な管理を行っています。



## ■活動を推進するための体制

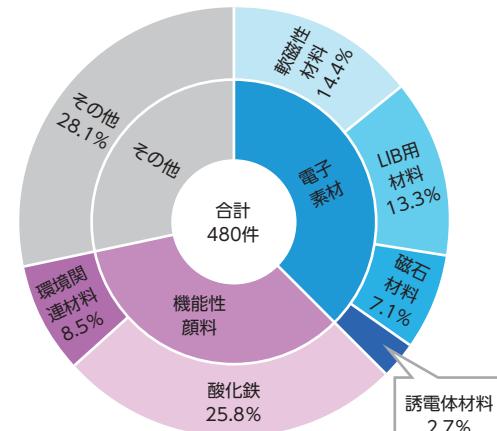
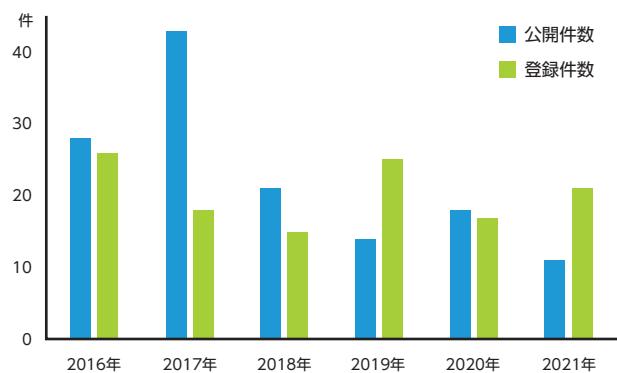
研究開発部門の担当者が知財活動を推進できるように、特許の調査方法、新規出願の内容、他社対応・特許クリアランスなど種々の相談を常時行うとともに、外部特許事務所との相談会や出願検討会(出願可否判断・ノウハウ化)を実施しています。これらの活動を推進するため、研究開発部門向けに経験に応じた知財教育を実施しています。

また、知的財産管理委員会では、自社保有特許の活用、他社との特許交渉案件等を検討し、経営会議等に答申しています。

各事業分野での事業会議や経営会議では、該当分野における知財情報の共有を行うとともに事業戦略の確認も行うことで、事業に貢献できる知的財産活動の推進をしています。

## ■統計情報

### ■出願件数と登録件数および保有特許の分野別割合



私は2019年に入社して知財特許グループに配属されました。主に私は、出願などのための特許調査と特許分析マップの作成、特許ウォッチング (SDI) を通じて他社出願情報を研究開発部門と共有する業務を担当しています。

特許出願の可能性があるテーマの発掘や、営業部門、研究開発部門とのコミュニケーションでは難しさを感じますが、他部署とのコミュニケーションを通じて自社技術に対する理解度を高めて特許出願につながる調査をしたり、他社特許に対応する活動を通じて自社技術を保護したりするという点では達成感も感じています。未熟な面もありますが、知的財産活動に基づいて自社事業の成長に貢献できるよう努めてまいります。

知財特許グループ 崔 ユリ

## ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

戸田工業グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めてまいります。コンプライアンスの精神を土台として関係法令および社内規程等を遵守し、企業トップ自らが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知します。さらに、反社会的勢力および団体との関係を持ちません。

取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指していきます。さらに、適切な情報開示により、株主およびその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

- 株主の権利の保護に努力します。
- 株主の平等性の確保に努力します。
- 株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
- 情報開示と透明性の確保に努力します。
- 経営の監督を充実させ、株主に対するアカンタビリティが確保されるように努力します。

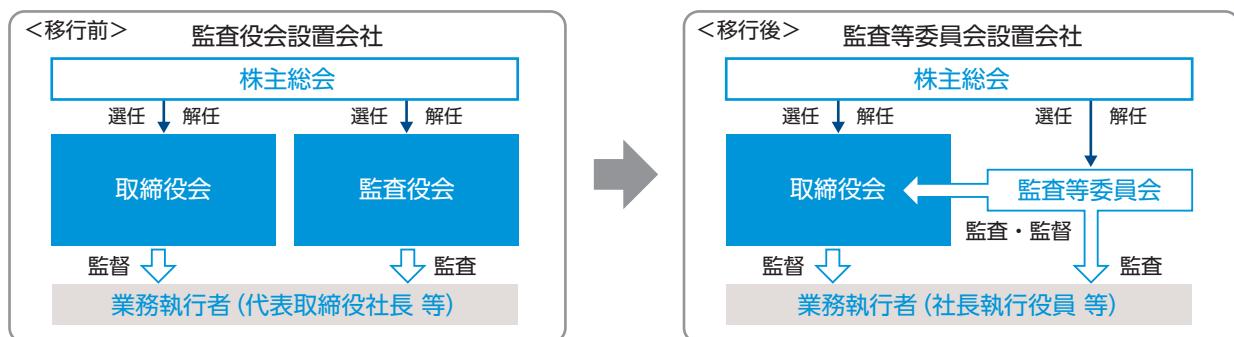
## ■ 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

### ■ 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定し、2022年6月28日の第89期定時株主総会を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

### ■ 監査等委員会設置会社への移行

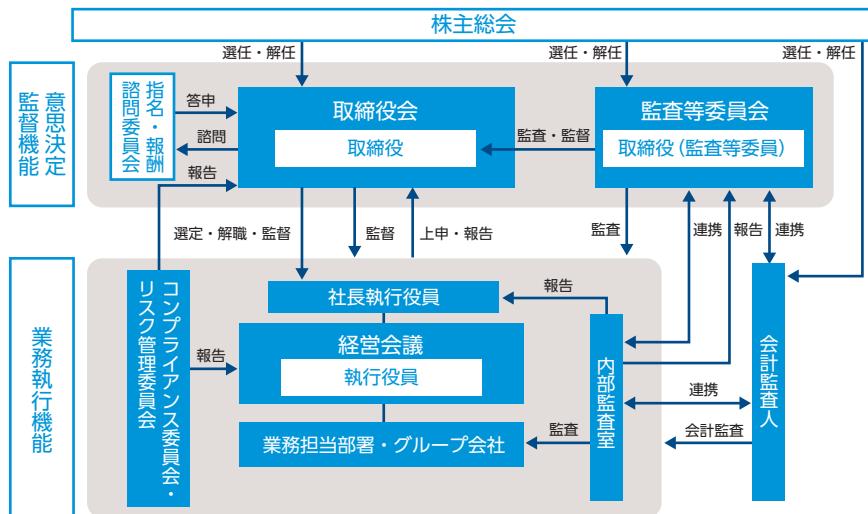
(2022年6月28日より)



### ■ 当該体制を採用する理由

当社では、「監査等委員会設置会社」を経営統治形態としています。社外取締役を含む取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行を監督しています。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成することで、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制を確保し、月1回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項および重要事項を付議し決定しています。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことでの、取締役会の監督機能・監視体制のさらなる強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、監査等委員には独立性の高い社外監査等委員3名を選任し、監視機能の客觀性および中立性を十分に確保した監査体制を整えています。

## 企業統治の体制の模式図



## ■ 業務執行について

当社では、取締役会が重要な業務執行の意思決定機関であり、業務執行状況を監督しています。取締役会は、代表取締役 審來茂が議長を務め、その他メンバーは取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち、社外役員3名）、監査等委員である取締役4名（うち、社外役員3名）の合計9名で構成されています。取締役総数の1/3以上にあたる4名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っています。取締役会は、月1回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしています。

当社は、執行役員制度を採用し、経営方針および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の強化を図っています。事業部門の業務執行状況を把握するために行う経営会議体は月1回開催され、取締役、執行役員が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行っています。また、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしています。

取締役および執行役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。当委員会は、代表取締役 賀來茂が議長を務め、独立社外取締役4名の合計5名で構成され、取締役会からの諮問に応じて、取締役および執行役員の選任・解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会への答申を行っています。

## ■監査・監督について

監査等委員と会計監査人は、定期的に打合せの機会を持ち、監査計画の概要説明や会計監査人が監査等委員に通知すべき事項に関する説明、四半期決算や本決算に関するレビューの概要報告および監査概要報告を受け、相互に連携いたします。さらには、必要に応じて打合せの機会を持って、監査の過程に必要な事項についての情報提供および意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力をいたします。監査等委員会と内部監査室は、内部統制システムの構築、運用およびその評価について定期的に、情報交換を行います。

## 職場の安全衛生活動

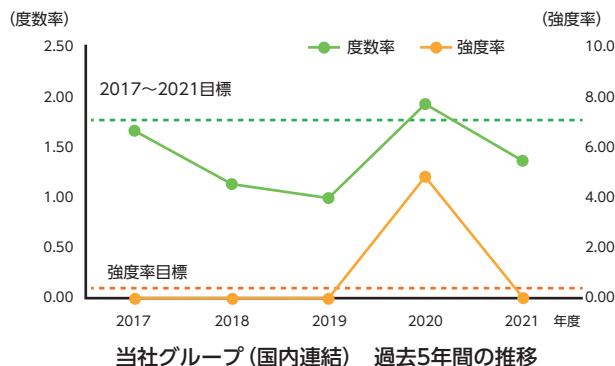
戸田工業グループは、働く人々の安全衛生を最優先とし、安全・安心に働き続けるための職場環境整備と人財育成を推進します。

安全衛生に係わる取組みを当社グループ全体で共有化・重点化する目的で、四半期ごとに中央安全衛生会議を開催して、進捗管理を行い、各事業所に展開しています。

### 労働災害に関するデータ

2021年の業務災害(休業日数1日以上)は、当社グループ全体で3件(国内2件、海外1件)でした。当社は、労災のKPIとして、毎年、度数率と強度率を算出しています。2021年は、度数率目標1.80以下に対し、1.37の実績、強度率目標0.10以下に対し、0.00の実績となり、何れも目標を達成しました。

目標は、過去の国内全産業平均データを考慮し、設定していますが、2022年からは、国内全製造業の平均データを考慮します。特に度数率の目標数値をより低く設定し、その達成に向け、危険感受性を高める活動を推進してまいります。



※2021年報告分から 従来の年度集計を“4月～3月”から“1月～12月”に変更

年度	2021実績	2021目標	2022目標
度数率	1.37	1.80↓	1.20↓
強度率	0.00	0.10↓	0.10↓

度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

### 安全活動

2021年度の重点取組みとして、前年度から継続して実施している若年層安全衛生教育、熱中症対策に加え、事業所間相互安全パトロール、“安全を誓う日”的制定を行いました。

#### 若年層安全衛生教育

入社3年未満の若年労働者に対し、毎年1回(累計3回/人)の自職場のリスクアセスメントを中心とした安全衛生教育プログラムを実施しています。また、2021年度は、創造本部にて、若手中心の1チーム5人による自職場を対象にしたKYおよび危険感受性を高める活動を毎月1回(計10回)、併せて行いました。これらの活動は、2022年度も重点的に実施します。

#### 熱中症対策

当社グループは、毎年、厚生労働省の“STOP! 热中症クールワークキャンペーン”を展開し、WBGTの測定、暑熱順化の知識教育、経口飲料水や塩飴の準備などを実施しています。

#### 事業所間相互安全パトロール

小野田、大竹、岡山の安全衛生担当者が、相互に他事業所のパトロールを実施しました。全事業所で64件の指摘事項、12件のグッドポイントが挙がりました。それぞれの事業所独自ルールを確認することで、保護具やフォークリフトの運用基準を共通認識化しました。



## ■安全を誓う日の制定

2020年8月5日、当社グループにとって忘れられない労災が発生しました。「このような労災を二度と発生させない」という思いを風化させないため、8月5日を“安全を誓う日”に制定し、懸垂幕を掲げ朝礼で黙祷を捧げる活動を全社で行いました。この活動は毎年8月5日に継続実施します。



安全を誓う日（小野田事業所）

## ■各種講習・セミナーの開催

当社グループでは、グループ全体の重点取組み活動に加え、2021年度は、「腰痛予防セミナー」、「低圧電気取扱特別教育」、「小型ボイラー取扱業務特別教育」、「研削砥石特別教育」、「レーザー労働衛生教育」、「健康講話」など事業所毎に設定した講習を実施しました。これらの活動は、グループ従業員の安全衛生に関する正しい認識の維持・向上に繋がっています。



腰痛予防セミナー（大竹事業所）



低圧電気取扱特別教育（創造本部）

## ■総合防災訓練（防火・避難）

当社グループでは、南海トラフ地震を想定した大規模地震や津波、集中豪雨による河川の氾濫などの具体的な災害シナリオを作成し、防災訓練を行っています。

防災訓練の結果は、お客様、地域住民の皆様、従業員の生命を最優先とした災害対策に役立てています。



避難訓練（小野田事業所）



救護活動（大竹事業所）



消火活動（岡山事業所）

## ■ 製品品質向上のために

戸田工業グループでは、6つのモノづくりの精神からなるToda Spiritsのもと、「継続的改善活動を展開し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する」という品質方針を定め、以下の品質保証活動を推進しています。

推進主体である品質保証部は、これらの品質保証活動を中立的な立場でより実効的に推進するため、営業・開発・製造から独立した組織となっています。

### Toda Spirits

- ◆ 安全と安心を優先する モノづくり
- ◆ 顧客と取引先の信頼と満足を追求する モノづくり
- ◆ 一人ひとりの力で改善に挑戦する モノづくり
- ◆ 独創性と市場性を創造する モノづくり
- ◆ 品質の安定・再現、効率を追求する モノづくり
- ◆ 環境に配慮し、グローバルに展開する モノづくり

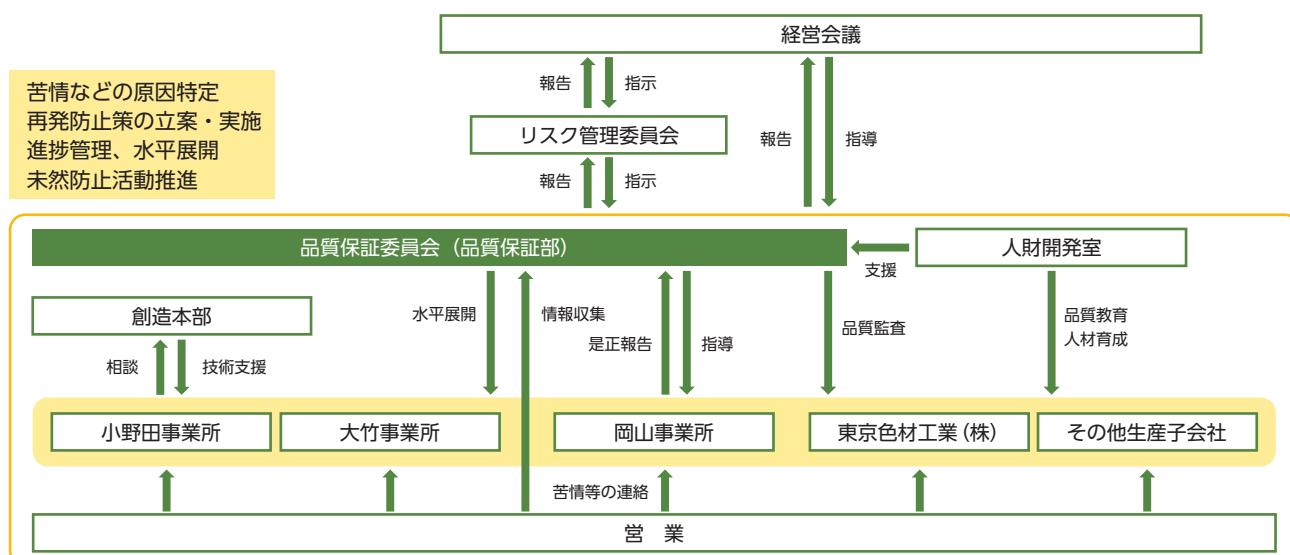
品質保証部は品質保証委員会を主催し、当社グループ各事業所の品質保証部門と情報を共有し、品質問題を全社で解決する体制を構築しております。当社グループの製造部門に対する品質監査を行うほか、営業部門に届けられるお客様からの苦情・クレーム情報を迅速に把握し、重要事案へ即応するとともに、個々の苦情・クレーム等に対する原因特定、再発防止の立案・実施、検証および水平展開を現場目線で展開しています。

2022年度は、車載用製品を対象にしたIATF16949システム導入に取り組み、グローバルな体制を強化し、リスク管理強化による未然防止活動を推進するとともに、「モノづくりを通じた人づくり」の観点から、人財開発室と連携して、人材育成に取り組み、品質保証活動を深化させていきます。

## ■ 品質保証活動

1. ISO-9001シリーズの要求事項の遵守を確認するとともに、品質保証システムのレベルアップを目的とした品質監査を実施しています。
2. 法規制およびその他の要求事項の遵守状況を確認しています。
3. 戸田工業グループの製品の品質向上の為、品質の分析、関係部門に対する改善指導および定期的な品質に関する検討会議（品質保証委員会）を行う事により、総合的な品質改善を推進してます。
4. 海外事業会社の品質保証体制強化に取り組んでいます。
5. 現場力を高めるための、人材教育を推進しています。

品質保証体系図



## ■車載用製品の品質マネジメントシステムの強化

大竹事業所では、VDR PSCR (Product Safety and Conformity Representative) 資格取得を行い、製品安全管理システムを強化、運用し、リコール等の未然防止に取り組んでいます。

また、IATF16949取得・維持活動を確実に実施するために、サプライヤー監査員(SAC) 資格を取得し、マネジメントシステムの強化を推進しています。

これらの活動を通して、車載用顧客の要求事項への適合性を高めています。

2022年度は、IATF16949取得対象の拡大を進めます。



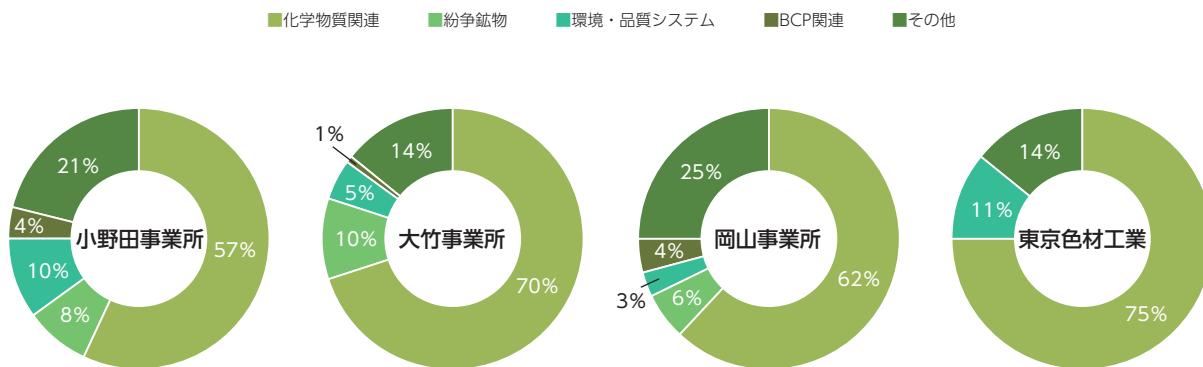
## ■お客様からのお問合せ状況

当社グループは、製品品質の維持向上を目的として、製品やCSR活動等に関するお客様からのお問合せに対して、迅速かつ丁寧にご回答することを心がけています。

その中で洗い出された課題に対しては、担当する部署と協力し、迅速な解決に向けて日夜取り組んでいます。

お問合せいただいた内容は、下図のとおり化学物質関連のお問合せが多くを占めています。2021年度は、JIS Z-7253改正に適合した製品の安全データシート(SDS)への改定を重点的に行ってています。

当社グループでは、お客様からお寄せいただいたお問合せに、日々、真摯に対応させていただいている。

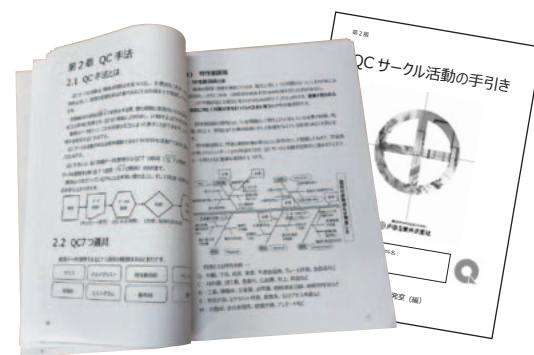


## ■小集団活動

当社グループでは、「モノづくりは人づくり」という考えに基づき、自職場の問題点に気づき、能動的に考えて改善できる風土づくりを推進しています。改善活動をはじめ、あらゆる業務の基礎となる「5S」を小集団の「5Sモデル活動」として毎年実施することにより、見つけた課題やムダを排除する力を育むことで、職場の活性化に繋げています。

さらに、その5Sをベースに、小集団活動を通して、改善に取り組むTQM(総合的品質マネジメント)研修・活動も推進しています。小集団活動には、「QCサークル活動の手引き」を生産職場に配布して、研修だけでなくOJTでも利用しています。2021年度は、TQMの一つの手法である“なぜなぜ分析”的研修を小野田、大竹、岡山事業所へ再度展開し、同じ不具合を繰り返さない真の再発防止に取り組みました。

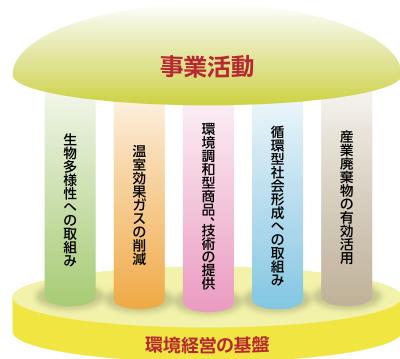
2022年度は、未然防止としてTPM(総合設備管理)に重点を置き、小集団活動の更なるステップアップを目指します。



## 環境ビジョン2033

戸田工業グループは、環境問題を、化学メーカーとして存続していくために避けては通れない重要な課題だと考えています。過去より、環境負荷の大きな乾式合成法から無公害な湿式合成法への生産プロセスの転換、鋼板メーカー廃液や自社工場廃棄物の再資源化などに取り組み、環境負荷低減を行ってきました。

2019年、当社グループは、会社設立100年の節目となる2033年に向け“2033年ありたき姿”を役員、従業員で討議しました。その討議を基に、環境負荷低減をさらに促進させることを目的とした『環境ビジョン2033』を策定しました。



### ■基本方針

当社グループは、ISO14000シリーズによる環境管理を行い、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識するのみならず、環境保全活動と経営活動を同軸であるととらえ、自ら責任を持ち、全グループをあげてその活動に取り組みます。

#### 具体的な行動規範

##### (1) 高い環境保全目標の設定と実現

役員および従業員は、法規制の遵守はもとより、自らの責任において、社会の期待を先取りした高い目標を『環境ビジョン2033』として設定し、その実現を通じて経済価値の創出に努める。

##### (2) 革新的な環境技術開発の推進

役員および従業員は、顧客価値を創造し、広く社会にも活用される革新的な環境技術開発を進め、環境調和型製品の開発を推進する。

##### (3) 全員参加での継続的改善

役員および従業員は、全ての事業活動において環境への影響を把握し、全員参加で汚染防止や、エネルギーおよび資源の有効活用について継続的改善を行う。

##### (4) 環境に配慮した商品サービスの提供

役員および従業員は、商品とサービスの提供にあたっては、調達方針・生産から販売・物流・使用・リサイクル・廃棄に至るすべての段階における環境負荷の低減に努め、循環型社会の形成へ取り組む。

##### (5) 意識の向上と責任ある環境保全活動の推進

役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向け、積極的な学習を通して意識の向上を図り、自ら責任を持って環境保全活動を進め、生物多様性の保全に向けた取組みを進める。

##### (6) 持続可能な社会の実現への貢献

役員および従業員は、環境保全活動への参画・支援によって、持続可能な社会の実現に貢献する。

##### (7) コミュニケーションを通じた社会の信頼の獲得

役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動を展開し、積極的なコミュニケーションを通して社会の信頼を得る。

### ■第三者による評価

当社グループは、ISO14000シリーズによる環境管理の他に、EcoVadis社によるCSR審査を受けています。この評価は、環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達の4つのテーマで構成されており、国連グローバル・コンパクト原則、国際労働機関(ILO)協定、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)規格、ISO26000、セリーズ(CERES)原則といった、国際的なCSR規格に基づいています。2022年は、昨年に続き、BRONZE Medalを獲得しています。



## ■カーボンニュートラル

2021年8月に発表されたIPCC第6回次評価報告書(AR6)「世界の平均気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ(SSP1-1.9)」において、2050年の世界CO<sub>2</sub>排出量の目標は、実質ゼロ(Net zero)となっています。

当社グループでは、既に策定している『環境ビジョン2033』を中間目標として、カーボンニュートラルのロードマップとなる『Road to 2050 carbon neutrality』を策定中です。当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組みます。

### ■カーボンニュートラル2050に向けた5つのミッション

- ミッション1：省エネによるCO<sub>2</sub>排出量の削減 (Scope1,2)
- ミッション2：化石燃料から非化石燃料・再生可能エネルギーへの転換 (Scope1,2)
- ミッション3：購入する原料・サービスに由来するCO<sub>2</sub>排出量の削減 (Scope3)
- ミッション4：持続性のある新規事業の創出・既存事業の再構築 (Scope1,2,3)
- ミッション5：カーボンニュートラルに貢献する技術・商品の提供 (Scope3)

### ■温室効果ガスの削減の状況

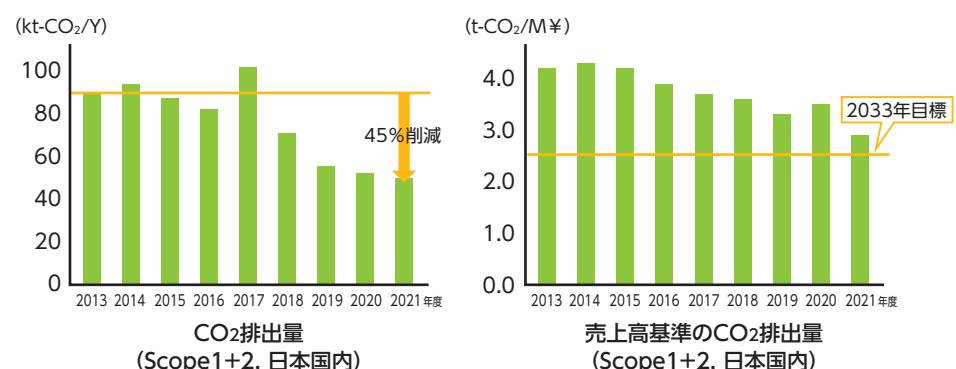
2020年10月、日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。これを受け、当社グループは、2021年6月に『環境ビジョン2033』の温室効果ガス削減目標を上方修正しました。

2021年度、当社グループ日本国内のCO<sub>2</sub>排出量は49,400tでした。2013年対比では、総量で45%削減、売上高基準で32%削減したことになります。2020年対比では、生産量は約13%増加したにも関わらず、CO<sub>2</sub>排出量は5%削減することができました。地道な省エネ活動、効率的な生産、CO<sub>2</sub>排出量の低いエネルギーへの切替など、複数の活動を積み上げ続けた成果が現れ始めており、着実に目標に近づいています。

2022年度以降は、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入、インターナルカーボンプライシング(社内で炭素価格を見積もり、低炭素投資を推進する仕組み)の導入などについて検討し、目標達成に向け、活動の範囲を広げていきます。

①エネルギー原単位	20%削減
②再生可能エネルギー	20%以上
③売上高基準のCO <sub>2</sub> 排出量	40%削減
④輸送、通勤時のCO <sub>2</sub> 排出量	30%削減

(達成目標年度2033年／2013年度比)



### ■CDP気候変動質問書

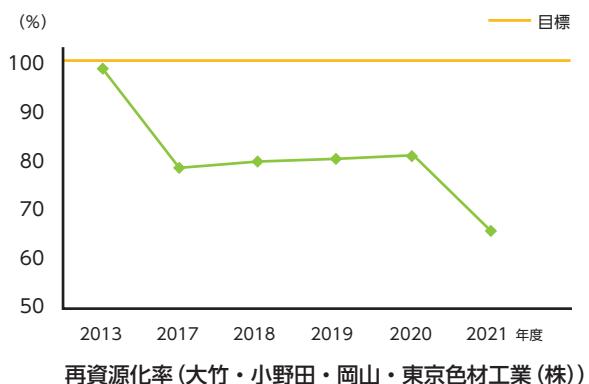
2016年よりCDP気候変動質問書へ回答し、機関投資家の皆様へ気候変動に関する取組みを開示しています。2021年は、昨年に続きCスコアであり、情報公開の取組みに課題があります。今後は、TCFDのフレームワークで要求されている、マテリアリティ(重要課題)、シナリオ分析、移行計画などの策定を通じて、経営戦略と気候変動に関する取組みの一体化を推し進め、情報開示のレベルアップを目指します。



## ■ 産業廃棄物の有効活用

戸田工業グループは、「環境ビジョン2033」で産業廃棄物に関して次の目標を掲げています。産業廃棄物の再資源化により、最終処分（埋立て処分）量ゼロを達成します。（目標年度2033年）

- ・産業廃棄物量 30%削減（2013年度比）
- ・再資源化率 100%



実績として産業廃棄物発生量は削減傾向となっていますが、再資源化率の改善は遺憾ながら停滞しています。今後、目標達成にむけて以下の活動を行います。

- ・廃棄物の減容化（乾燥・圧縮）
- ・汚泥のセメント原料としての利用促進
- ・汚泥と廃プラスチックの再資源化用途の探索



廃棄物の分別処理（大竹事業所）



廃棄物の分別処理（小野田事業所）



汚泥の再資源化（小野田事業所）



廃プラスチック減容化（岡山事業所）

## ■排水(水資源の有効利用)

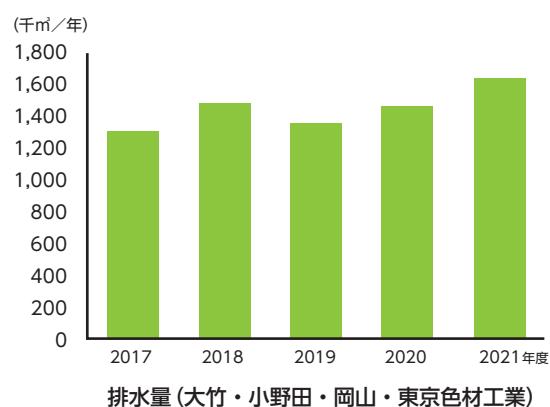
地球温暖化リスクが増大するなか、異常気象・干ばつによる水不足が懸念されます。

当社グループでは製品の特性上、生産活動において水の使用が不可避であり、用水の削減が課題となっています。工場で発生する排水は排水処理設備で適切に処理した後、海域または河川へ放流および公共下水へ排出しています。排水量の削減が環境に対する負荷の低減に繋がるため対応が必要です。

工場設備の運転を最適化することで、用水の使用を抑制するとともに、冷却水用途にクリーリングタワーを積極的に活用して、用水の節減に努めています。

実績では排水量が増加傾向となっていますが、これを抑制するため次の対応を進めます。

- ・工場で一度使用した用水の再利用
- ・用水の使用を減らすことができる生産プロセスの導入



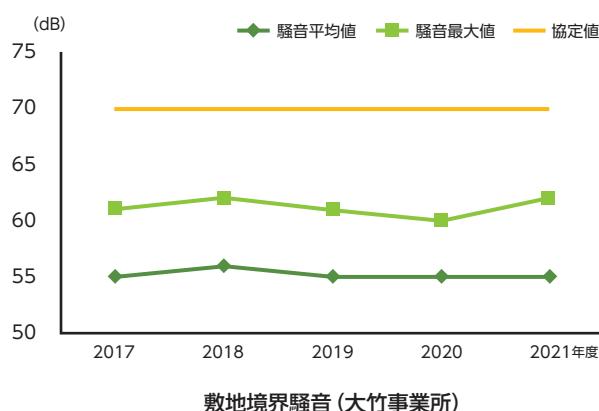
排水処理施設(小野田事業所)



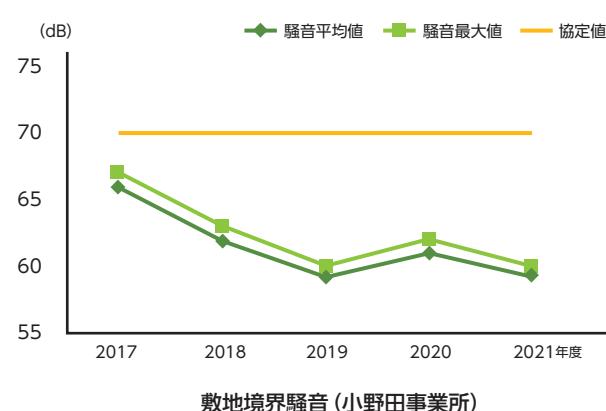
ろ過装置(小野田事業所)

## ■騒音

当社グループでは事業所周辺の安寧な環境を維持するよう、事業所から発生する騒音の周辺への影響を最小限に抑えるべく対応を行っています。敷地境界において、騒音規制法の規制基準値および自治体と締結した協定値以下となるよう対策を行っています。また、定期的に敷地境界の騒音測定を行って基準値以下の確認を行っています。(第三者による測定)



敷地境界騒音(大竹事業所)



敷地境界騒音(小野田事業所)

## 持続可能な調達

戸田工業グループは、国連グローバルコンパクトの定める「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関して世界的価値観を共有し、「調達方針」(当社ウェブサイトで公開中)に従い、取引先と持続可能性を高めることにより、事業競争力、企業価値を向上させ、社会へ貢献します。

### 調達方針

当社グループは、創業以来、常に創造と創意工夫の精神を持ち、研鑽を積み、感覚と感性を磨き、価値の創造を目指してまいりました。当社が世界トップクラスの素材メーカーとして、今後もより一層社会に貢献できるよう、調達方針として以下を掲げます。

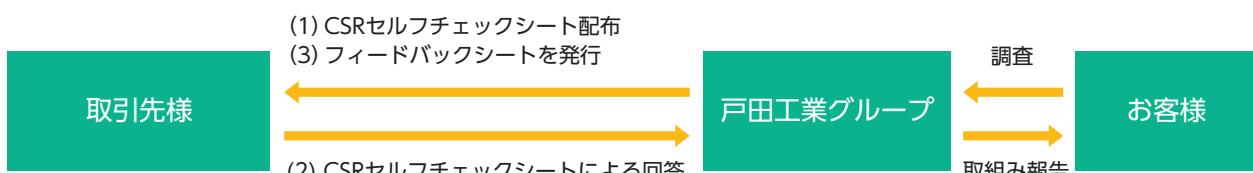
#### 指針

- 法令の遵守：調達に関わる全ての活動において法令を遵守し、公正な取引を行います。
- CSR：よりよい市民としての責任を認識し、自らCSR活動を行うとともに、志を同じくするお取引先様と連携し、社会貢献を果たしていきます。
- グリーン調達：購買取引は、資源保護ならびに環境保全に留意した調達を行います。
- 公正公平な取引：購買取引は、広く取引市場を開放し、国内外を問わず公平かつ公正な基準に基づいて行います。
- 取引先選定：取引先の品質、価格、納期等を総合的に評価し、また原価低減活動推進、新材料、新技術の提供可能性なども考慮した経済合理性に基づく選定を行います。
- 購買取引は、常に堅実性を旨とし、投機的な取引は行いません。
- 購買取引において提供される資料や情報は、厳格に管理いたします。

### CSR調達

当社グループは、サプライチェーンの皆様と連携し、持続可能な調達を推進します。

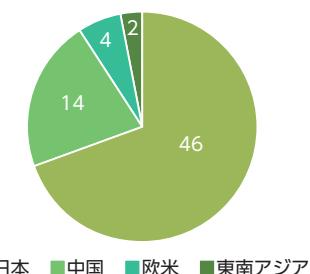
購買規程において取引先様調査を義務付けています。重要な取引先様には『CSRセルフチェックシート』(日本語、英語、中国語)に回答いただき、当社からはフィードバックシートを発行しています。これを毎年実施し、PDCAサイクルを回すことでのCSR活動のスパイラルアップをお願いしています。



#### 重要な取引先様の特定

- ・ 購入金額が大きい
- ・ 代替が困難な原料・部品を供給する
- ・ 重要な原料・部品を供給する

重要な取引先様 66社



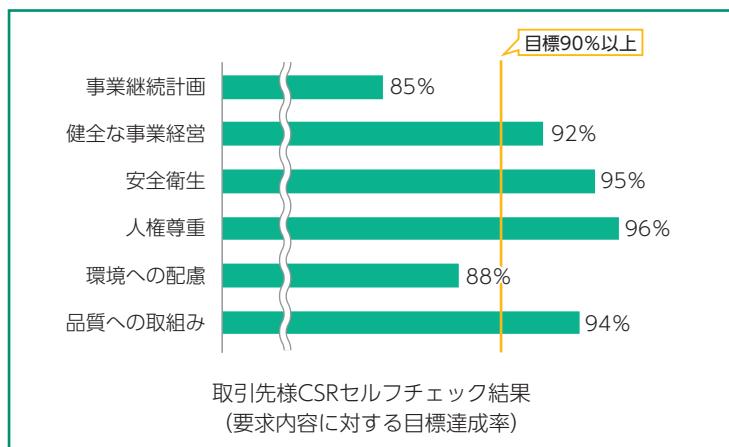
## ■ CSRセルフチェックシートの主な調査項目

品質への取組み	環境への配慮	人権尊重	安全衛生	健全な事業経営	事業継続計画
・組織	・ISO14001等の外部認証資格	・雇用	・労働者への安全、緊急時への備え	・公平、情報開示	・緊急体制
・外部認証資格	・環境保全活動	・若年労働者	・労働災害、疾病、衛生	・情報セキュリティ	・復旧想定
・CSR	・カーボンニュートラル(CN)	・労働時間		・鉱物調達	・教育
・品質管理	・ライフサイクルアセスメント(LCN)	・差別の排除		・知的財産	・代替戦略
				・内部監査	

### 『CSRセルフチェックシート』

2021年度運用実績

発行数	66
回答数	65
回答率	98%



## ■ 取引先様へのメッセージ

当社グループの特定の事業所では、自動車業界のセクター規格であるIATF16949認証の取得を進めています。この規格では不具合の予防、並びにサプライチェーンにおけるバラツキおよびムダの削減をもたらす品質マネジメントシステムの開発が求められています。

取引先様におかれましては、サプライチェーンにおけるバラツキおよびムダの削減をもたらす品質マネジメントシステムの確立と品質保証活動の実施をお願いさせていただくとともに、取引先様が購入する企業様へも同様の要求をしていただくことを確実にしていただきますよう、お願い申し上げます。

調達物流部へ異動し、2年になります。主に生産に必要な原料等を安定した品質で、適正な価格で、適正な数量を調達する業務を担当しています。サプライヤーの皆様には、日頃からご協力をいただき、感謝しております。

昨今、地球温暖化の防止が喫緊の課題となっており、脱炭素社会(CO<sub>2</sub>削減)に向けた取組みができるないか、ものづくりの変化を模索している日々です。小さな子供達も学校でSDGsの取組みが盛んになっており、この問題は世界中が将来へ向けて協力するテーマを感じております。調達物流部としても、脱炭素社会を意識した原料や再生可能エネルギーの利用を目指すべく進めてまいります。



調達物流部 河村 真理

### ■ レスponsブル・ケア活動 地域対話集会

戸田工業は、日本化学工業協会 レスponsブル・ケア委員会に加盟し、レスponsブル・ケア活動を行っています。

#### レスponsブル・ケア活動

化学物質の開発から製造、物流、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動

大竹事業所と小野田事業所は、それぞれの地区において、他の会員企業とともに地域対話集会を開催しています。地域対話集会では、各企業が自社の事業内容や安全活動を説明し、地域の皆様と意見交換を行っています。

2021年度の地域対話集会は、両地区とも新型コロナウイルス感染予防の観点から、書面開催となりました。各企業の事業内容や安全活動を記した予稿集を作成・配布し、地域の皆様にご確認いただきました。アンケートにより頂戴したご意見・ご質問は、各企業の回答を取りまとめて配布いたしました。

今後も地域の方々との対話・コミュニケーションを積極的に推進します。

#### アンケートのご質問・ご意見への当社の回答

##### 大竹事業所

- Q バイオプラスチックの開発・製造はしていないのか？  
A 磁性コンパウンドに使用しているプラスチックを植物由来樹脂(バイオマスプラスチック)へ代替する材料開発を推進しています。

##### 小野田事業所

- Q 毎年、工場見学を企画してもらいたい。  
A 地域の皆様に小野田事業所についてご理解頂ける機会にできるよう、企画実施します。  
Q 毎年、地区で開催している会社説明会に参加してほしい。  
A その後参加しました。来年以降も継続して参加していきます。

### ■ 清掃活動 岡山 小倉地区

岡山事業所のある建部町小倉地区では、地域住民の皆様と共に、道路側溝の清掃活動を行なっています。落ち葉や腐葉土化した泥が道路側溝に溜まった状態で放置すると、雨水が道路を覆い、川のようになるためです。この付近の道路は小学校の通学路であり、児童の安全確保のために重要な活動です。以前より地域住民の皆様が能動的に清掃活動をしてくださっていましたが、当該地域の高齢化や過疎化の進行により、この清掃活動の負荷が大きくなっていました。このような事情を鑑み、岡山事業所がISO-14001を取得した2013年より、地域住民の皆様と岡山事業所の従業員が共同で清掃活動を行なっています。活動後は、清々しい気持ちで地域住民の皆様と笑顔で労い合い、解散することが定例となっています。



道路側溝の清掃活動



小倉地域の皆様と岡山事業所メンバー



## ■理科出前授業（オンライン授業）

2022年2月10日、滋賀県立虎姫高等学校2年生の理系3クラスの生徒を対象に、初のオンライン授業を行いました。授業のテーマは「酸化鉄の酸化・還元」で、酸化鉄やベンガラの工業的製法（湿式製法）、酸化鉄の用途と機能などについて講演しました。生徒からは「公害による企業存続の危機から、乾式とは別の方法を模索した結果、回り道をすることで、多くの発見と成果が生まれたということに感銘を受けた」「酸化物の奥が深い、同じ酸化鉄なのにこうも性質が異なるのかなどの感想をいただき、学びの向上の一助になれたものと思います。オンライン授業ということで距離を問わず開催できることもあり、今後も機会があれば継続していきます。



オンライン授業の様子（虎姫高校様からのご提供）



当社が本業を通して長年培ってきた経験や、大切にしている考え方について、授業という形で伝えることができました。

日常の授業では感じ難いワクワク感や、今までの生活の中では無意識だったことに気付くきっかけを提供出来ていれば幸いです。

これからも、未来を担う次の世代に、少しでも記憶に残る伝承をしていきたいと思います。

**小野田事業開発グループリーダー 本名 虎之**

## ■台風による洪水被災地への支援活動 戸田工業アジア（タイランド）

2021年9月下旬、タイ中部・東北部で台風による洪水が発生しました。

戸田工業アジア（タイランド）Co.,LTD. (TKAT) は被災しませんでしたが、アユタヤ在住の従業員の自宅の1階が全水没する等の被害を受けました。TKATは、被災した従業員を支援するとともに、地域住民の皆様（185世帯）に飲料水を提供しました。また、自発的に、卵やマスク等を持ち寄った従業員もあり、飲料水と合わせて寄付活動を行いました。

今後も共助の精神で地域貢献に取り組んでまいります。



# コンプライアンス

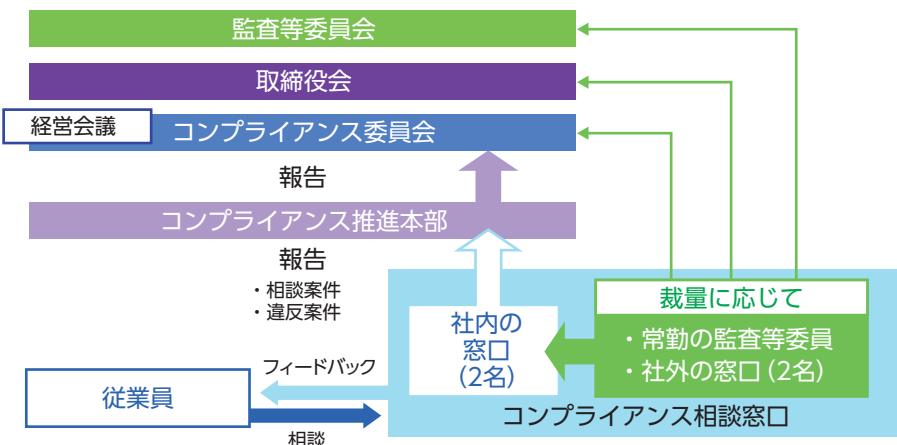
## コンプライアンス

## || 基本的な考え方

戸田工業グループは、一人ひとりが、誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観をもって行動するという当社行動指針の一つに基づき、当グループ内のコンプライアンスの維持および向上に取り組んでいます。

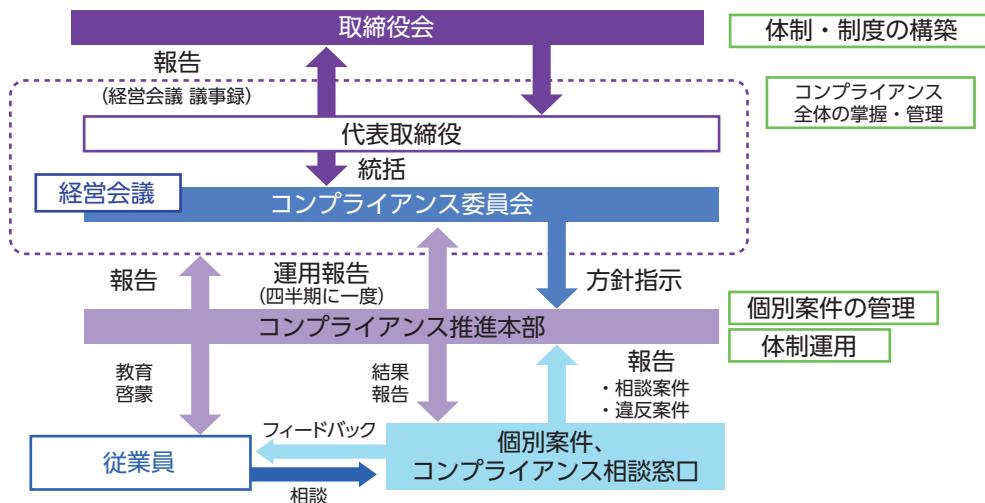
## コンプライアンス相談窓口制度

コンプライアンス推進規程に基づき、社内外にコンプライアンス相談窓口を設け、法令・社会倫理違反の未然防止と早期発見に努めています。社内では常勤の監査等委員を含む社内担当者が、社外では顧問弁護士が窓口となり、それぞれ女性を1名以上配置しています。相談しやすい環境づくりおよび相談者の保護を目的に、口頭、電話、電子メール、書面等、相談方法の選択肢を幅広く設け、匿名での相談も受け付けています。窓口での相談の事実および内容は、相談者が不利益を被らないよう秘密情報として厳密に管理しています。



## コンプライアンス委員会

コーポレート・ガバナンスの向上を目的として、2022年7月より、経営会議において四半期に1度コンプライアンス委員会を開催します。コンプライアンス委員会では代表取締役が委員長を務め、執行役員、常勤の監査等委員とともにコンプライアンスに関する方針決定、実施状況のモニタリング等を行います。コンプライアンス担当執行役員が統括するコンプライアンス推進本部が個別案件の管理や体制運用を行っていきます。



## 人権の尊重

### 人権の尊重

戸田工業グループは、従業員一人ひとりの独創性と多様性を財産として、その能力の限りのない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。そして従業員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに生活していくことを目指します。

#### 基本方針

当社グループは、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重します。また、当社グループは、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害などによる差別は行いません。

#### 具体的行動規範

##### 一切の差別の排除

役員および従業員は、個人の基本的人権を尊重し、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど、人権を無視する行為をしてはならない。

##### 個人のプライバシーの保護

役員および従業員は、事業活動上社内外の個人情報に接する場合には、その取扱いに当たって、個人のプライバシーが侵害されることのないよう細心の注意を払うとともに、適切に管理しなければならない。

##### 不当な労働の排除

役員および従業員は、不当な労働を排除しなければならない。また、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事につかせてはならない。役員および従業員は、当社グループと同様の対応を販売店・協力会社にも求めなければならない。

#### 制度の充実

「ハラスメント防止規程」、「個人情報の保護に関する規程」、「育児介護休業規程」、「私傷病による休務および職場復帰に関する規程」、「ストレスチェック制度実施規程」、「コンプライアンス推進規程」、「コンプライアンス相談窓口制度」などを制定し、グループ全体で人権の尊重に努めています。

##### ハラスメント 相談窓口制度

ハラスメントに関する相談・苦情に対して人事総務部および外部弁護士事務所に相談窓口を設け、ハラスメント防止規程に沿った適切な対応を行っています。



豊島総合法律事務所  
地挽 友里恵 弁護士

##### ハラスメント 相談窓口（社外）：豊島総合法律事務所 地挽 友里恵 弁護士

戸田工業グループの従業員の方々に、健やかに活動していただくための一助となるべく、対応しております。従業員の方々からご相談を受けた際は、外部の専門家の立場から中立・公正な視点で対応させていただいております。

#### 人権尊重に係る取組み

##### 外国籍の方の採用活動

新卒採用を中心に外国籍の方の採用を積極的に行っており、外国籍正社員は3名を数えます。また、2019年度より、理工系留学生の県内企業への就職を促進する広島県の取組みに参加をし、アジアをはじめとする各国からの優秀な人材の採用に力を入れています。

##### 海外子会社スタッフに対する研修支援

海外子会社の現地マネージャー（外国籍）のキャリアアップのために、2017年度から教育支援を行っています。

##### 海外赴任者への教育

海外子会社に赴任している日本人社員（赴任予定者も含む）に対して、円滑な子会社経営のために各種研修（異文化ビジネスの基本など）を実施しています。2019年度は、海外子会社のスタッフを対象に、大竹事業所にてQC研修を実施しました。現在はコロナ禍で研修の実施はできていませんが、コロナ禍が落ち着き次第、再開します。

##### 児童労働撤廃に向けた取組み

当社は「紛争鉱物に関する基本方針」を策定し、児童労働を含む人権侵害や環境破壊につながりかねない方法で産出された原料鉱物を調達しないよう、サプライチェーン全体で取組みを進めております。

## ■ 研修制度

戸田工業では様々な階層に向けて、社内研修を企画・実施しています。コロナ禍等で開催できなかった研修もありますが、次のような研修を予定しております。

区分 等級	階層別	選抜	グローバル	個別課題		自己 啓発
役員 執行役員	経営塾・取締役研修					
理事		外部派遣 (大学・院、 研究機関他)	海外赴任者研修	研修面接官	研修女性管理職	
部長		経営人材研修				
課長	課長研修		語学研修	研修OJTリーダー	メンタルヘルスケア(ラインケア・セルフケア)	QC研修
グレード5	グレード5研修(係長相当)				セカンドライフ研修・キャリア開拓研修	語学研修
グレード4	グレード4研修(主任相当)					
グレード3	グレード3研修(メインプレーヤー)					
グレード2	新入社員研修 新入社員フォローアップ研修					通信教育講座

## ■ 社史研修

2023年の創業200周年に向けて、一定の社会人経験を重ね、かつ今後の中核を担う30代から40代の従業員を対象に「社史研修」を行っています。当社の過去のエポックを教材に、「戸田工業の先人の考え方・姿勢・働きぶり」を知り、感じる研修です。



社史研修 講師  
リクルートマネジメント  
ソリューションズ  
大久保 壮一 コーディネーター

この研修は、ただ社史を学ぶだけでなく、過去の戸田工業の転換期のエピソードを通して、先人たちが、悩み・葛藤し・努力して会社や事業を成長させてきたことを学んでいきます。すでに数回研修を開催しておりますが、受講者からは「経営者、生・技・販・管それぞれの立場での苦労と積み重ねがあって、チャンスを見逃さなかつたことで『今』があると感じることができた。」「200年近く続けてきた戸田工業に改めて愛着を持った。」などという感想をいただいています。

また、研修は同世代がグループとなりますので、普段は業務上関わらない他のメンバーの仕事観や姿勢等が、新たな刺激になることでしょう。

受講された皆様を起点に、新たな時代を切り開く第一歩となればと思います。

## ■ 従業員インタビュー

私は中途入社で、今年で4年目となります。当社へ入社してから、主に東京で営業を担当していますが、1年間マーケティング部として、大竹サイトで仕事した経験もあります。大竹サイトには、生産拠点である大竹事業所、開発拠点である創造センターがあり、より近い距離で当社製品に触れることができ、製造・開発の方とより緊密に会話ができました。今の営業の仕事に活かせる経験をたくさん積めたと思います。

withコロナの時代となり、国内の取引先への訪問は徐々にできるようになりましたが、海外へはまだ自由に行き来できる状況ではありません。お客様との面談もなかなか対面でできず、WEB面談や電話だけでは聞き取りにくい情報もあるので、必要な情報を正確に聞き出す力が、より一層重要となります。これからもお客様と良い関係を築くことができるよう、上司や先輩達のご指導を受けながら、日々仕事に努めてまいります。



営業本部 事業推進部  
蔡 钊伦

## ■■■働く女性社員座談会

### 司会：戸田工業はどんな雰囲気の会社ですか？

小林：アットホームで役職の垣根が低く、やりたい事が素直に言い合えて、若手のうちから意欲的にチャレンジできる雰囲気ですね。

本田：自分の裁量で仕事を進めることもできます。

松前：私も上司や先輩に気兼ねなく相談でき、他部署の方でも比較的相談しやすい雰囲気だと思います。社内研修や勉強会、レクリエーションなどのイベントもあり、先輩後輩と交流できる機会が多いイメージです。

沖田：プライベートや子育ての事情を理解してくれる方が多く、ワークライフバランスに配慮されていると思います。



### 司会：働く女性の職場環境として、戸田工業の良い点と課題はありますか？

松前：当社は充実した育児制度ですし、私の事業所は女性従業員も多いので、相談しやすい環境だと思います。開発職として実験中に力が必要な場面もあるので、その時は周りの方に協力いただきながら行っています。

本田：子供の体調不良や学校行事のための休暇取得や早退など、周囲の理解があってこそ成り立つ場面がいくつもあります。そこは本当にありがたいですね。勤務時間短縮制度も小学校6年生まで取得可能のため、大変助かっています。また、当社では、エリア職コース（地域限定職として、勤務地を選択できるコース）を選択でき、子育てする中で転勤の心配がないことはメリットあると感じています。将来的に両親の介護なども考えられることから継続したいです。

沖田：私も、先輩方が各種制度の利用と周囲のサポートを得て仕事と育児を両立させているのを見てきたので、育休後に勤務形態は変更しつつ、元の仕事に復帰することに不安はありませんでした。

小林：女性の意見にもしっかりと耳を傾けてもらえるので、活躍できる機会やチャレンジできる場面は多いと実感しています。

本田：課題としては、女性管理職の割合が2.7%と低いので、もっと割合があがれば働く女性のモデルケースが増えるかな、と思います。

### 司会：育児と両立しながらの働き方を教えてください。

沖田：私は5歳と2歳の子供がいて、時短勤務をしています。現在はコロナ禍ということもあり、週1～2回の在宅勤務をしています。時間の制約や、子供の事情での突発的な休み等はどうしてもあるため、上司や同僚に頼ることは多くなりますが、納期に余裕を持つ、急な引継ぎを想定して常にデータの整理と共有をしておく等、できる範囲で対策をしています。子供と離れている時間には、全力で仕事や自分のことをするのは、育児の気晴らしにもなっています。

小林：私は育休復帰後も時短せずに通常勤務で働いています。実家とは車で10分程度の距離で、育児面でのサポートを親から充分に受けることができる環境にあるからです。加えて、グループメンバーが育児との両立にとても理解がありました。残業にならないための配慮はもちろんですが、急な休みや早退となっても快く引き受けさせて、メンバーに仕事をお任せすることができたので、気持ち的にもゆとりある中で働くことができました。

本田：子育て中の女性がいきいきと働くことを実現するためには、“多様な働き方”を可能にすることも大切ですので、社内制度を活用しつつ、自分が後輩たちのロールモデルになることができればうれしいです。

### 司会：将来の夢や目標はありますか？

松前：まずは自身の専門性を高め、今ある開発目標を達成していきたいです。そして顧客や他部署などに対し、技術的な説明や説得ができる人材になりたいです。

沖田：私も、信頼される仕事をするために、今の仕事内容の専門性を高めていきたいと思っています。子供には、仕事をしている母を誇ってもらえるような姿を見せたいです。

小林：私も、子供に「理想の母親」と言われるようになりたいです。仕事では、課題に直面したとき、積極的に自分の考えを伝えつつ、メンバーの意見やアイデアもしっかりと吸い上げ、メンバーの持ち味を活かしながら、それらがグループの強みとなるような働きかけをし、一緒に仕事をしたいと思ってもらえるような存在を目指しています。

本田：今年度から安全衛生委員会の下部組織として、「衛生管理者の会」が立ち上りました。健康経営を目指して、より働きやすい職場環境整備のため、衛生管理やメンタルヘルスにも力を入れることが事業所方針の一つです。メンバーの一人として、メンタルヘルスに関する知識を勉強したいと考えています。



左から、

創造本部 商品開発2部

松前 梢

知財特許グループ

沖田 麻美子

大竹事業所 品質保証グループ

本田 育子

大竹事業所 業務グループ

小林 香織

## 次世代育成支援・女性活躍推進活動

戸田工業では、次世代育成支援対策推進法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の規定に基づき、次世代育成支援および女性活躍推進に関して、次のような行動計画を策定し、計画に沿った活動を進めています。(2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)

### 次世代育成行動支援行動計画

	目標	目標達成のための対策	2021年度の実績
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場における育児に関する意識の向上</li> <li>・育児休業の取得状況 男性：対象者のうち取得者1人以上 女性：対象者のうち取得率100%、復帰率100%の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業を取得しやすい環境の整備</li> <li>・出産や育児に関する諸制度の定期的な周知</li> <li>・出産や育児に関する社内文書の整備</li> </ul>	男性：2人取得 女性：取得率100%、復帰率100% (P37「育児休業対象者数・取得者数・取得率・復帰率」参照)
2	多様で柔軟な働き方への環境作り(在宅勤務やテレワーク等、場所にとらわれない働き方の促進)	在宅勤務やテレワークの制度化と円滑に運用できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の緊急対応として、在宅勤務やテレワークを可能な限り実施</li> <li>・本制度化に向けて検討中</li> </ul>
3	子供たちに理科や化学のおもしろ体験を提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高校生対象の理科や化学イベントへの出展</li> <li>・小学生対象の学校教育（出張授業等）への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント出展件数：1件</li> <li>・出張授業実施数：1件</li> </ul>

### 女性活躍推進行動計画

#### 目標

- ①社員数、採用人数、管理職人数における女性社員の比率が低いという当社の課題に対して、新卒採用者に占める女性比率を30%以上(計画期間累計)とする。
- ②従業員全体の所定外労働時間を月平均10時間以内に維持する。

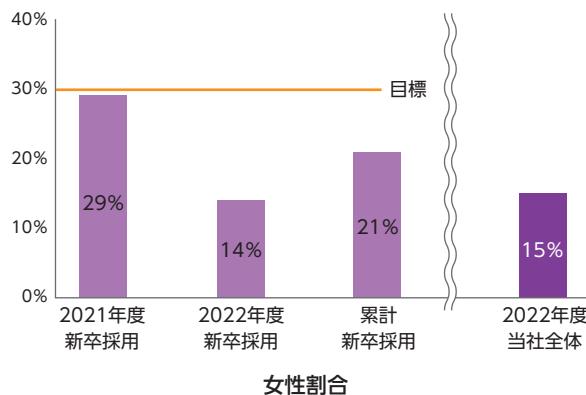
#### 目標達成のための対策

- ①採用媒体にて育児休業取得率等の開示や活躍している女性社員を紹介し、女性が活躍できる職場であることの積極的広報を行う。
  - ・女性が進出できる職場の開発および必要な環境整備を行う。
  - ・女性社員向けのキャリア教育を行う。
- ②「ノー残業デー」の推進を図り、時間外労働をしない意識改革のための取組みを行う。

## ■ 実績(2022年3月31日現在)

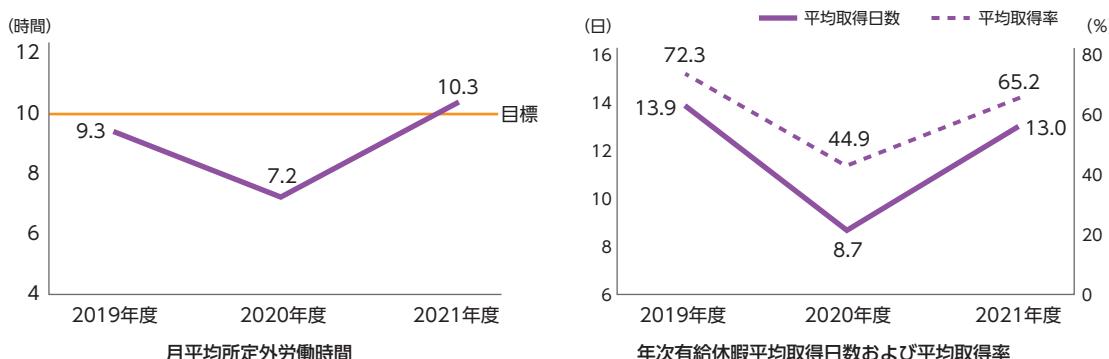
### (1) 採用

この2年間、目標値には達していませんが、募集方法の見直し等を実施することにより、改善を図ります。



### (2) 継続就業・働き方改革

	男性	女性	平均
平均継続勤務年数	21.9年	11.0年	20.1年
平均年齢	48.7歳	39.7歳	47.2歳



※2020年度の月平均所定労働時間と年次有給休暇平均取得日数は一時帰休の実施により低下しています。

### 育児休業対象者数・取得者数・取得率・復帰率

	男性		女性	
	目標	実績	目標	実績
育児休業対象者数	—	6名	—	2名
取得者数	1名	2名	—	2名
取得率	—	33%	100%	100%
復帰率	—	100%	100%	100%

※女性の取得率は過去10年以上、100%を継続しています。

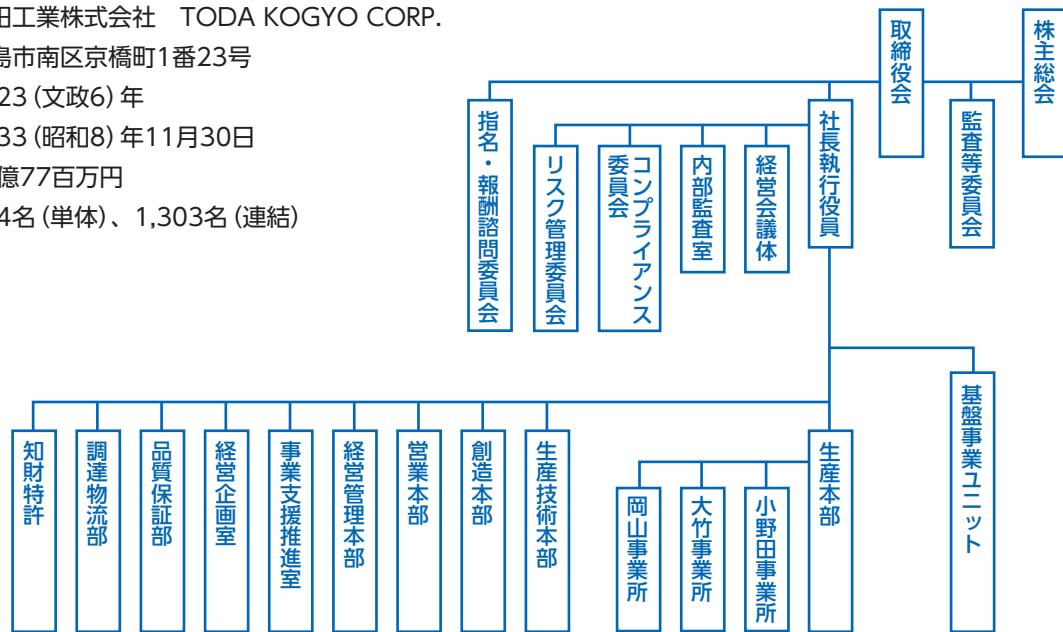
### (3) 登用(2022年3月31日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度
係長級にあたる者に占める女性割合	11.8%	11.8%	12.9%
管理職に占める女性割合	2.7%	2.7%	2.7%
役員に占める女性割合	0%	0%	0%

## 会社概要(2022年3月31日時点)

- 社名：戸田工業株式会社 TODA KOGYO CORP.
  - 本店所在地：広島市南区京橋町1番23号
  - 創業：1823(文政6)年
  - 設立：1933(昭和8)年11月30日
  - 資本金：74億77百万円
  - 従業員数：374名(単体)、1,303名(連結)

## 組織図 (2022年6月28日時点)



戸田工業グループISO取得状況

	会社名 (事業・業務の内容)	所在地	設立年	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001	IATF 16949
連 結	戸田工業株式会社	日本	1933				
	④小野田事業所 (機能性顔料、誘電体等の製造)		1959	●	●	●	
	⑤大竹事業所 (磁石材料、機能性顔料の製造)		1984	●	●	●	○
	⑥岡山事業所 (無機顔料の製造)		1933	●	●		
	⑦大竹創造センター (研究開発、マーケティング)		1991		●		
	⑧戸田塑磁材料(浙江)有限公司 (フェライト磁性コンパウンド等の製造販売)	中国	2003	●	●		●
	⑨戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司 (希土類磁性コンパウンド等の製造販売)	中国	2007	●	●		
	⑩戸田アドバンストマテリアルズInc. (リチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造販売)	カナダ	2007	●	●		
	⑪東京色材工業株式会社 (有機顔料の製造販売)	日本	2008	●			
	⑫戸田聯合実業(浙江)有限公司 (無機顔料の輸出)	中国	2011				
持 分 法 適 用	浙江聯合顔料有限公司 (無機顔料の製造販売)		2005	●	●		
	浙江高聯包装制品有限公司 (フレコンの製造販売)		2008	●			
	⑬戸田工業アジア(タイランド)Co.,LTD. (フェライト磁性コンパウンド等の製造販売) (着色顔料輸入販売)	タイ	2016	●	●		
	⑭江門協立磁業高科技有限公司 (射出成形磁石等の製造販売)	中国	2021		●	●	●
持 分 法 適 用	⑮浙江華源顔料股份有限公司 (無機顔料の製造販売)	中国	2003	●	●		
	⑯浙江東磁戸田磁業有限公司 (ボンド用フェライト材料の製造販売)	中国	2004	●	●		
	⑰戸田イスCORPORATION (磁性材料の製造販売)	韓国	2008	●	●		●
	⑱美戸先進材料股份有限公司 (リチウムイオン電池用正極材料等の原料の製造販売)	台湾	2013				
	⑲BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 (リチウムイオン電池用正極材の製造販売)	日本	2015	●	●		

(注) ●: 取得済 ○: 取得中

# 事業拠点

## 国 内

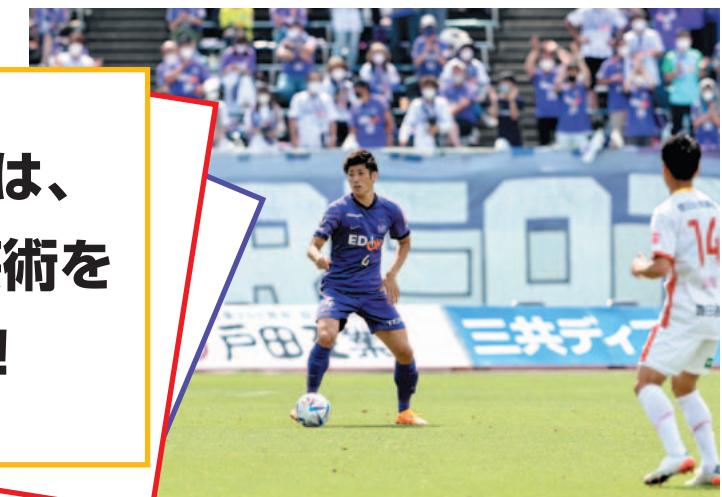


## 海 外





戸田工業グループは、  
地域のスポーツと芸術を  
応援しています！



©2022 S.FC



## 戸田工業株式会社

このレポートに関するお問い合わせ先

CSR・環境グループ

〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番4(大竹事業所)

TEL : 0827-57-6129

発行：2022年11月



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用



バイオマス  
使用部位：インキ  
No.200216

